

徳島大学長の挨拶	1
徳島大学における地域連携事業・体制の概要	2
地域連携戦略室の主催事業	
■ タウンミーティング	6
平成24年度徳島大学タウンフォーラム（第9回） 地域再生いどばた会議 ～地域を救う「つながり」～	
■ 地域交流シンポジウム	8
平成24年度地域交流シンポジウム（大学改革シンポジウム）（第10回） 地域の元気をつくるプレミアム人材の育成－地方国立大学連携の役割－	
■ パイロット事業支援プログラム（社会貢献）採択事業	
徳島における多言語表示に関する言語景観調査研究	10
徳島県の産業振興のための県産抗アレルギー性農産物による高度抗アレルギー性食品の開発	11
観光道路再生を核とした地域魅力づくり	12
知的財産を活用した自主的創造力創出教育手法の開発事業－小学校から大学までを統合した総合的な取組－	13
AWAぼうさい維新人材創出プロジェクト	14
脳卒中における新しい画像診断補助システムおよび医療コンサルテーションシステムの開発 ～救急患者たらい回し予防と質の高い早期診断・治療を目指して～	15
超音波検査における遠隔診断支援システムの構築	16
徳島県「生物多様性地域戦略」策定支援研究事業	17
LEDアート作品による地域活性化支援教育プロジェクト	18
津波防災と持続可能なまちづくりの接点へ	19
徳島地域ICT推進事業	20
ICT活用糖尿病地域医療連携に関わる教育・会議システムの構築	21
地域力としての次世代スーパーサイエンティスト育成事業－大学生とのコラボで育成する自律的課題解決能力－	22
■ 地域連携公開事業	
2種の情報支援ボランティア（聴覚障害者への字幕作成支援と病者へのWEB検索支援）の技術を高度化し、 ボランティア間連携を促進するための、公開連続ワークショップの開催事業	23
総合科学部モラエス研究会	23
スキルス・ラボを拠点とした地域と共に支える医療人教育プログラム事業	24
第22回日本磁気歯科学会・学術大会 市民公開セミナー	24
観山正見広島大学教授（前国立天文台台長）「天文学最前線－私たちは宇宙をどこまで知ることができるか－」	
徳島大学地域防災講演会「南海トラフ巨大地震に備える」	25
小水力発電機を電源としたアマチュア無線 / スマートフォン連携による激甚災害時コミュニティ 情報緊急伝達システム開発実験ワークショップ	25
■ ガレリア新蔵活動報告	26
地域連携の取組み	
病院	27
大学開放実践センター	28
情報化推進センター	29
国際センター	30
環境防災研究センター	31
地域創生センター	32
産学連携推進部	33
農工商連携センター	34
徳島大学6次産業連携協議会	35
徳島大学における地域連携事業一覧	36
報道記事に見る徳島大学の地域貢献事業	40

成果報告書の発刊に寄せて



徳島大学は、教育、研究、社会貢献を3つの大きな使命として位置付け、診療を含むこれらの分野すべてにわたり地域と連携し、地方の国立大学として、本学の有するさまざまな資源を生かし、これらの役目を果たすべく努めてきました。さらに、大学は、地域との連携の仲介者となり、地域人材育成機能の強化／高度化など「地域再生の核となる大学（COC：Center of Community）」に向けた実効性の高い実践活動を展開することが求められています。

本学では、このような社会の情勢を踏まえ、地域の課題やニーズの把握、地域との連携体制の強化を目指して、平成24年度は、地域連携担当理事として徳島県の県立総合大学校統括本部長を副学長に迎え、教育・研究による長期的な視点からの社会貢献だけでなく、公開講座や産学連携、

地域との連携強化による課題解決など、これまで行ってきた地域貢献をさらに充実させるなどさまざまな取組みを行いました。

このたび、それらの活動の結果を成果報告書としてまとめました。この報告書は、本学ホームページ（http://www.tokushima-u.ac.jp/exchange/area_cooperation/）でもご覧いただけます。各部署が実施した地域貢献に関する活動もまとめました。

今後も社会の国際化等の流れの中で、地域の課題解決やグローバル人材の養成など多彩な取組みを進めるとともに、地域とのつながりをさらに強化することにより社会貢献に努めていきたいと考えています。

徳島大学長

徳島大学における地域連携事業・体制の概要

1. 徳島大学地域連携事業のあゆみ

徳島大学では、平成 15 年に地域連携推進室を設立し、平成 16 年度からの第一期中期計画において、推進室を社会連携推進機構の中の組織に位置付けて、地域連携に関する計画立案、全学体制の構築等を担ってきました。また、徳島県と徳島地域連携協議会を組織し地域のニーズ発掘と大学シーズのマッチングを推進し、学長裁量経費による事業推進の支援を通じて地域連携に資する本学の活動を支援してきました。

平成 22 年度からの第二期中期計画では、大学における地域連携活動を戦略的に推進するため、「地域連携戦略本部」を設置しました。そして、地域連携推進室を地域との橋渡し役としての取組みを実施する組織と位置づけ、特色あるまちづくりに取り組む地域創生センターと連携して社会貢献に取組む体制へと刷新しました。

さらに、平成 24 年度には地域連携戦略本部と地域連携推進室を統合し「地域連携戦略室」と改め、副学長（地域連携担当理事）の直下で迅速に対応できる充実した組織体制とし、より戦略的に地域連携を推進できるよう見直しを行いました。

地域連携戦略室の実施事業として、地域交流シンポジウムやタウンミーティングを開催し、大学と地域の連携活動を広く周知するとともに、地域での新たな課題に向けた活動への契機づくりを行っており、平成 16 年より毎年開催

し、参加者は延べ 2 千 7 百人を超えています。また、自治体等と大学教員等とのマッチング事業については、平成 17 年からの 7 年間で要望が 298 件に上り、内 94 件（32%）が何らかの連携を行っています。また、学内の優れた地域連携事業に対するパイロット事業支援プログラムは平成 18 年からの 6 年間で延べ 19 件を採択し、外部資金による大規模な事業へと発展している事例も見られます。平成 18 年に開設した日亜会館内のガレリア新蔵では、6 年間で 119 回の展示会等の催しを実施し、延べ 2 万 5 千人の方に来場いただきました。

平成 19 年に地域連携の全学的実践部隊として設立した地域創生センターは、那賀町地域再生塾、上勝学舎、ICT を活用した中心市街地活性化など多彩な活動に取組み、地方の元気再生事業など大型プロジェクトの採択を得るなどめざましい成果を上げています。

また、下記のセンター等でも各々の使命のもと、地域との連携、生涯学習、活性化への取組みを実施しています。

① 病院（徳島県地域医療センター）(p.27)

徳島県地域医療センターは、徳島県の委託により徳島大学病院内に設置され、地域医療を担う医師のキャリア形成支援と本県の医師不足の状況等を把握・分析し、医師の地域偏在の解消や医師確保の支援等を行っています。

② 大学開放実践センター (p.28)

大学開放実践センターは、本学における生涯にわたる大学教育を推進し、それを支援する各種業務を開発すると

もに、関連する調査研究を行っています。さらに公開講座を中心とする大学開放事業に加えて、教養教育・専門教育の質的向上のための研究・開発及び全学 FD 推進事業を行っています。

③ 情報化推進センター (p.29)

情報戦略室の策定する基本方針のもと、情報基盤の整備・運営とセキュリティ確保を実施するとともに、本学における教育、研究及び運営に係る業務を円滑に遂行するため、情報教育、情報技術の研究開発及び各部局等における情報化の支援と情報サービスの向上を行っています。

④ 国際センター (p.30)

留学生の受入支援等の業務と留学生教育（日本語教育、相談・指導支援）と国際化事業を推進し、地域の多文化交流事業などを実施しています。

⑤ 環境防災研究センター (p.31)

環境と防災に関する総合的研究を行うために設置され、地域の防災対策と自然環境の保全との両立のために、工学、理学、人文・社会科学、医学・薬学など広範な学術分野の有機的連携と協働を進めています。

⑥ 地域創生センター (p.32)

「まちづくりの視点のもと、新しい公共の形成をめざした、地域づくりに取り組む」ことを目指し、より実践的な地域貢献活動として、ICT を基盤とした地域社会の再生・活性化や地域活性化に関する特色ある教育研究等を展開しています。

⑦ 産学官連携推進部 (p.33)

外部のいろいろな機関と連携しながら、本学の産学官連携の総合窓口として活動しています。研究情報等をネットを通じてご覧いただける産学連携マッチングシステム「i4 連」を運営しています。また、地域企業の方々を対象とした産業人材育成講座やイノベーションクラブ講演会なども開催しています。

⑧ 農工商連携センター (p.34)

農業の高度化と 1 次、2 次、3 次産業を統合した新たな産業、いわゆる 6 次産業の振興を研究支援し、工学部生物工学科による農工商連携スタディーズの他、徳島県及び他大学との連携に基づくさまざまな取組みを行っています。

2. 平成 24 年度 地域連携事業の取組み

地域連携戦略室では、平成 24 年度も自治体ニーズ調査とマッチング、地域交流シンポジウム、タウンミーティング、学内のパイロット事業・公開事業・ガレリア新蔵を活用した大学活動情報、発信事業支援などの次の事業を継続して実施するとともに、NPO や地域の市民の方々からの直接の要望、相談を受け付けて、大学教員の紹介等を行っています。これらの活動から、大学の持つシーズを活用した地域発展につながる取組みが生まれることを期待しています。

- ① タウンミーティング (p.6-7)
- ② 地域交流シンポジウム (p.8-9)
- ③ パイロット事業支援 (p.10-22)
- ④ 地域連携公開事業 (p.23-25)
- ⑤ ガレリア新蔵活動報告 (p.26)
- ⑥ 地域連携の取組み (p.27-34)
- ⑦ その他の取組み (p.36)

また、本学では、各学部、大学院及び病院も地域連携戦略室を介しないで、多くの連携事業を実施しています。

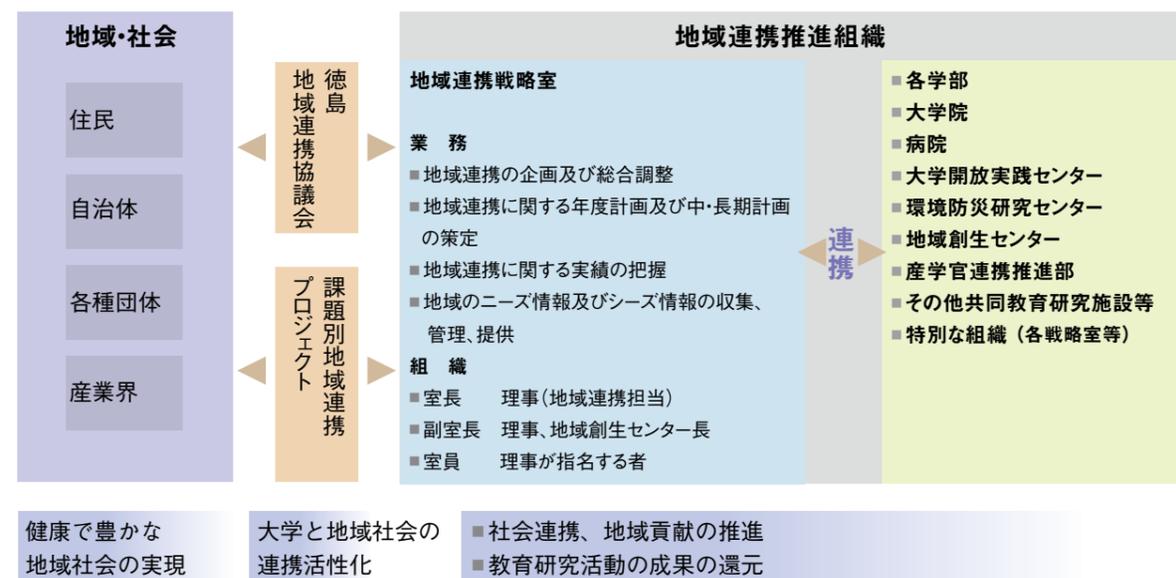


3. 地域連携の拠点施設(地域・国際交流プラザ)

平成 18 年 4 月に、本学の地域連携・社会貢献の拠点施設となる地域・国際交流プラザ（日亜会館）が、事務局が所在する新蔵地区に開館しました。同プラザの 1 階には、地域創生センターのほかに、展示室やギャラリースペースを有する「ガレリア新蔵」が、2 階は国際センター、3 階は放送大学徳島学習センター、4 階は留学生宿舎が設置されています。ガレリア新蔵の展示室では、本学の沿革等をご紹介した常設パネルと本学の様々な活動を取り上げた企画展示を行い、ギャラリースペースは、学生・教職員による教育研究・文化活動の発表の場として活用されているほか、一般貸出も行われています。こうした施設を活用して、本学における地域連携・社会貢献をさらに充実していきます。



地域連携事業の推進体制



このようなときは
地域連携戦略室に
ご相談ください

- 地域課題の解決や地域振興策などの立案・実施に際して、徳島大学に協力要請したいとき
- 大学と共同で地域社会・地域住民に資する事業を実施したいとき
- 自治体・民間団体などで委員や講師を探しているとき
- 徳島大学の教育研究内容を知りたいとき
- 徳島大学に相談や協力要請したいが、どこに連絡したらよいか判らないとき

こうした場合には、地域連携戦略室が窓口となって、徳島大学内の各学部・センター又は個々の教職員に事案を直接照会することになります。
なお、宗教・政治活動は除きます。

地域貢献・社会連携に関するお申し込み・お問い合わせ先

徳島大学総務部企画・評価課社会貢献係[地域連携戦略室の窓口]
〒770-8501 徳島市新蔵町2丁目24番地
tel.088-656-9752 fax.088-656-9965
e-mail: khkoukenc@tokushima-u.ac.jp
URL: <http://www.tokushima-u.ac.jp/exchange/area-cooperation/gosodan.html>

(平成25年3月現在)

室長	佐野 正孝	副学長 (地域連携担当理事)
副室長	高石 喜久	副学長 (教育担当理事)
	野地 澄晴	副学長 (研究担当理事)
	岩川 雅士	副学長 (総務・財務担当理事)
	吉田 敦也	地域創生センター長、副理事 (大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・教授)
室員	豊田 哲也	大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・教授
	谷 憲治	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(医学系)・教授
	伊藤 博夫	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(歯学系)・教授
	福井 裕行	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(薬学系)・教授
	山中 英生	大学院ソシオテクノサイエンス研究部・教授
	金山 博臣	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(医学系)・教授
	田中 俊夫	大学開放実践センター・教授
	兼平 重和	産学官連携推進部・特任教授
	川野 晋資	企画・評価課長
	坂東 健一	教育支援課長
	川瀬 勲	産学連携・研究推進課長

徳島地域連携協議会

徳島地域連携協議会は、下記の「設置」目的に則って、平成15年2月4日に設置されました。徳島大学側の窓口である総務部企画・評価課に事務局が置かれていて、県側の窓口は徳島県政策創造部総合政策課となっています。(平成25年3月現在)

徳島地域連携協議会設置要項

(設置)

第1 徳島県、徳島県下の各自治体及び徳島大学は、地域の雇用創造、産業振興への貢献、地域の課題解決への貢献、地域のイノベーション創出人材の育成等の地域の再生に向けて、連携・協力を行うため、徳島地域連携協議会(以下「協議会」という。)を置く。

(業務)

- 第2 協議会は、次の業務を行う。
- (1) 地域連携の企画・調整に関すること。
 - (2) 連携事業ニーズに係る情報収集に関すること。
 - (3) 連携事業の実施計画に関すること。
 - (4) 実施される連携事業の広報に関すること。

(組織)

第3 協議会は、別表に掲げる委員をもって組織し、会長及び副会長は、同表に示すとおりとする。

(会長及び副会長の職務)

第4 会長は、協議会を招集し、その議長となる。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(運営会議)

第5 協議会が行う業務について審議するため、運営会議を置く。

2 協議会は、委員の過半数の出席がなければ運営会議を開くことができない。

3 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(代理出席)

第6 第3の委員が運営会議に出席できないときは、代理の者を出席させることができる。

(委員以外の者の出席)

第7 協議会が必要と認めるときは、運営会議に委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(庶務)

第8 協議会の庶務は、徳島大学総務部企画・評価課において処理する。

(雑則)

第9 この要項に定めるもののほか、協議会について必要な事項は運営会議の議を経て定めるものとする。

(略)

附則

この要項は、平成24年8月29日から実施する。

徳島地域連携協議会構成員 (平成25年3月現在)

会長 佐野 正孝 徳島大学副学長
(地域連携担当理事、地域連携戦略室長)

副会長 加藤 秀典 徳島県政策創造部県立総合大学校本部長

徳島県

政策創造部県立総合大学校本部長	加藤 秀典
政策創造部総合政策課政策調査幹(危機管理担当)	神野 忠
政策創造部総合政策課政策調査幹(県民環境担当)	勢井 研
政策創造部総合政策課政策調査幹(保健福祉担当)	藤本 真路
政策創造部総合政策課政策調査幹(商工労働担当)	掛田 英樹
政策創造部総合政策課政策調査幹(農林水産担当)	阿部 克己
政策創造部総合政策課政策調査幹(県土整備担当)	森 直紀
政策創造部総合政策課政策調査幹(調整担当)	松永 隆
政策創造部総合政策課政策調査幹(南部総合県民局担当)	十川 正樹
政策創造部総合政策課政策調査幹(西部総合県民局担当)	野々瀬 由佳
企業局総務課副課長	田中 剛
病院局総合メディカルゾーン推進担当室長	東條 正芳
教育委員会教育総務課政策調査幹	矢間 奈津子
教育委員会総合教育センター生涯学習課長	吉成 克則

徳島大学

副学長、地域連携担当理事、地域連携戦略室長	佐野 正孝
副学長、教育担当理事、地域連携戦略室副室長	高石 喜久
副学長、研究担当理事、地域連携戦略室副室長	野地 澄晴
副学長、総務・財務担当理事、地域連携戦略室副室長	岩川 雅士
地域創生センター長、副理事、地域連携戦略室副室長	吉田 敦也
地域連携戦略室員	豊田 哲也
地域連携戦略室員	谷 憲治
地域連携戦略室員	伊藤 博夫
地域連携戦略室員	福井 裕行
地域連携戦略室員	山中 英生
地域連携戦略室員	金山 博臣
地域連携戦略室員	田中 俊夫
地域連携戦略室員	兼平 重和
地域連携戦略室員	川野 晋資
地域連携戦略室員	坂東 健一
地域連携戦略室員	川瀬 勲

地域再生いどばた会議 ～地域を救う「つながり」～

開催主旨

地域創生センターがこれまで行ってきた地域連携教育開発の取組み等をタウンフォーラムとして発信するため、また、地域再生・活性化事業を協働、推進してきた地域との連携成果を基に、さらなる展開とモデル化をめざし、地域課題解決、ノウハウ共有、イノベーション創発を促進する学習、対話、未来形成の場として、中山間地域や沿岸部の優位性とそこでの地域再生／活性化活動を可視化することを目的として、開催する。

日時：平成25年1月12日(土) 13時～17時15分

場所：徳島大学地域・国際交流プラザ(日亜会館)

主催：国立大学法人徳島大学、徳島地域連携協議会

共催：上勝町、那賀町

後援：徳島県、徳島県市長会、徳島県町村会、徳島新聞社、

四国放送(株)、NHK徳島放送局

開会挨拶：徳島大学副学長 佐野 正孝

第一部 女性がすすめる6次産業

～地域課題を解決するコミュニティビジネス～

話題提供：

- ①「柚の生産から加工・販売まで、地域を元気にするコミュニティビジネス」
(有) 柚冬庵 代表(那賀町) 榊野 瑞恵
- ②「漁業・農業連携による新たな担い手と仕事づくり」
和田島漁業協同組合女性部 部長(小松島市) 鳴滝 貴美子
- ③「いろいろコミュニティ、高齢者からIターン者へ知恵と技術の継承」
上勝彩食品グループ(上勝町) 新居 百栄・柿田 恵美

基調講演：

「女性が主役に! これからの六次産業」
高崎経済大学地域政策学部 観光政策学科 准教授 片岡 美喜

いどばた会議：

[コーディネーター] 徳島大学大学院 教授 豊田 哲也

[パネリスト]

榊野 瑞恵、鳴滝 貴美子、新居 百栄、柿田 恵美、片岡 美喜

第二部 地域再生と教育ツーリズム

話題提供：

- ①「地域の価値を再発見、山の教育ツーリズム」
農家民泊(上勝町) 片山 初枝
- ②「地域の価値を再発見、海の教育ツーリズム」
漁家民泊(牟岐町)、南阿波よくばり体験インストラクター、食育アドバイザー 石本 知恵子
- ③「地域の元気をつくる教育ツーリズムの可能性」
一般社団法人 そらの郷(三好市) 理事長 大柿 兼司

基調講演：

「教育ツーリズム／修学旅行実施校の感動とニーズ」
兵庫県尼崎市立成良中学校 教諭 中岡 禎雄

いどばた会議：

[コーディネーター]

徳島大学客員教授・環境とまちづくり代表 澤田 俊明

[パネリスト]

片山 初枝、石本 知恵子、大柿 兼司、中岡 禎雄、

徳島大学大学院 教授 上月 康則

閉会挨拶：徳島大学地域創生センター長 吉田 敦也

概要

今回のタウンフォーラムは、上勝町、那賀町の共催により開催し、県内外から約100人の参加があった。第一部では、地域創生センターの玉有朋子助教からの6次産業に従事する女性グループの紹介と各グループに関する情報提供後、高崎経済大学 片岡准教授による基調講演があり、「いどばた会議」では「6次産業には地域の食などに触れる機会が多い女性の目線が重要である」などの意見があった。

続いて行われた第2部では、修学旅行での民泊を受け入れた上勝町、牟岐町や一般社団法人そらの郷からの事例紹介の後、尼崎市立成良中学校 中岡教諭による基調講演があり、「いどばた会議」では都会の子どもたちに農作業や漁業の体験を通じて自然の尊さなどを学んでもらう「教育ツーリズム」が地域に与える影響などについて活発な意見交換が行われた。



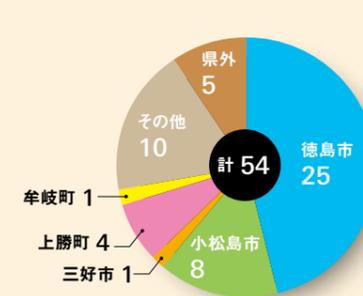
平成25年度 徳島大学・徳島地域連携協議会主催 タウンフォーラム

地域再生いどばた会議 -地域を救う「つながり」- アンケート集計結果

[アンケート実施日・場所]平成25年1月12日(土) 徳島大学地域・国際交流プラザ

[回答者数]54人(参加者: 約100人 / 回収率: 54%)

貴方の住所をお答え下さい。[単位:人]



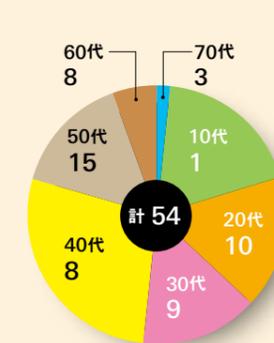
貴方の職業をお答え下さい。[単位:人]



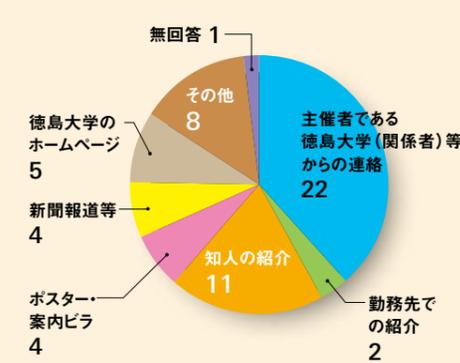
性別をお答え下さい。[単位:人]



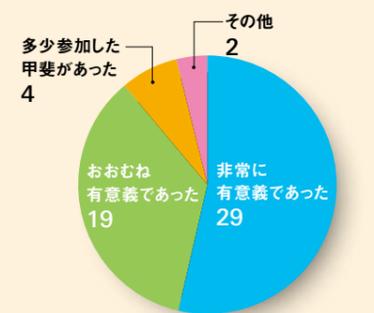
貴方の年齢をお答え下さい。[単位:人]



このタウンフォーラムの開催をどのようにお知りになりましたか(複数回答可) [単位:人]



タウンフォーラムの内容は有意義なものでしたか[単位:人]



タウンフォーラムの内容で関心を持たれた点をお書き下さい。

- 活動を始める時は情熱で出来るかもしれないが続けて後継者にゆずる時どうしたら良いかのヒントを見つけることができた。
- 後継者育成に関心が高いということ。女性の6次化ビジネスがビジネスとして成り立っているところかけっこうあるということ。
- 今回話された内容のすべてが素晴らしいと感じ、非常に有意義なものと思えた。徳島のいい所を再発見でき、このような活動はずっと続けていってほしいと思う。
- 農家民泊が徳島にこれだけいらっしゃることに感動。
- 持続可能な地域作り、人はお金ではなく、感動力が行動となる。
- 田舎の「あたりまえ」が地域資源となって、産業やにぎわいとなること、また県内でも様々な人が試行錯誤しながらがんばっていることに興味した。特に教育ツーリズムについては、私自身が学生の頃と比べてよい修学旅行のあり方だと思う。
- 女性の6次産業はビジネスとしてだけではなく地域のことを思っているという話が印象的でした。また、生徒を地域につれてくる先生の気持ちを知らることができて良かったです。
- 体験型教育ツーリズムへの協力される農家の数が多いのと、地域資源の活用という観点をしっかりと考えて取り組まれているのが感じさせられた。
- 修学旅行生が県内での民泊で大きな体験から変化する様子が良く判った。
- 6次産業の課題、(担い手や継承する事の難しさ)。収入と継続のバランスなどを考えると長く継承するためにはやはり収入にもつながっていくことが大切。

関心を持たれているテーマ・地域課題があればお書き下さい。

- コミュニティ活動→ビジネスへのステップアップについて。後継者問題について。
- 地域資源を生かして地域活性化。
- 中学生の修学旅行での取り組み。高齢者でも働ける環境作り。
- 地域の特色を活かしたまちづくり。
- 農業等1次産業メインの話題だったので工業等2次産業の地域課題についても知りたい。
- 伝統文化の発展、継承のためやるべきこと。

タウンフォーラムあるいは徳島大学に対して、要望やご意見があればお書き下さい。

- 情報提供・活動のサポート。
- 地域活性化に向けた助言、協力を引き続き進めてほしい。
- もっと多くの方に聴講してもらえたらよかったです。内容はとても面白かったので、ぜひ大きな会場での開催を検討していただきたい。また、徳島大学にはこれからも地域の活動への支援、協力をお願いいたします。
- 徳島という経済規模の小さな地域では国立大学の存在は大きいと思います。地域連携事業も含み、もっともっと徳島の实体经济に役立って欲しい。ベンチャーやコンサル、研究施設の積極的開放など。経済的意義にベクトルを!!
- フォーラムの内容をインターネット配信するとよいと思います。それだけの価値ある内容でした。

地域の元気をつくるプレミアム人材の育成 —地方国立大学連携の役割—

開催主旨

東日本大震災後の日本では、活力をもって持続する社会を目指した変革が強く求められている。こうした中、地方では少子高齢化やコミュニティの衰退に歯止めをかけ、地域社会の再生と発展に寄与しうる人材の育成が急務の課題となっており、「知の拠点」「地域創生拠点」としての国立大学への期待は増している。特に、定型化された職業技能だけでなく、良好な社会形成への寄与という観点から、新しい社会価値を生み出すプレミアムな能力の育成が強く求められる。こうした観点から、大学間連携による「プレミアム人材育成大学群」の形成について議論をした。

日時：平成24年11月12日（月）13時30分～16時30分
場所：一橋大学 一橋講堂・会議室等（中会議場）（東京都）
主催：国立大学法人徳島大学、
地域学系大学・学部等連携協議会
後援：文部科学省、日本学術会議、国立大学協会

開会 主催者挨拶：徳島大学長 香川 征

第一部

基調講演：

「知の地域づくり」と国立大学への期待

慶應義塾大学大学院 教授 片山 善博

話題提供：

大学における人材育成と日本学術会議としての取り組み

奈良大学 教授 碓井 照子

地域再生の核となる大学づくり（COC（Center of Community）構想の推進）について

文部科学省高等教育局大学振興課 課長 池田 貴城

第二部

リレープレゼンテーション

「地域学系大学・学部が目指すもの」

① 鳥取大学地域学部 教授（副学部長）藤井 正

「地域学系大学・学部等連携協議会の概要」

② 同上

「地域学の構築と教育体系」

③ 岐阜大学地域科学部 教授 富樫 幸一

「地域社会と連携したフィールドワーク教育」

④ 山形大学地域教育文化学部 教授（副学部長）伊藤 晴郎

「地域の文化振興／震災被災地復興への貢献」

⑤ 宇都宮大学国際学部 教授 中村 真

「グローバル化する地域と多文化共生」

⑥ 金沢大学人間社会学域 教授（地域創造学類長）横山 壽一

「地域創造学類の教育組織とその成果」

⑦ 徳島大学総合科学部 教授（学部長）石川 榮作

「地域科学専攻大学院と地域創生の拠点づくり」

⑧ 北海道教育大学函館校 准教授 小林 真二

「大学コンソーシアムと国内留学の課題」

パネルディスカッション：

「地域の元気をつくるプレミアム人材の育成」

テーマ① 育成すべき人材像

テーマ② 望まれる教育プログラム

テーマ③ 大学間連携の可能性

【コーディネーター】

徳島大学総合科学部 教授 豊田 哲也

【パネリスト】

鳥取大学地域学部 教授 野田 邦弘

北海道教育大学函館校 教授 田中 邦明

徳島大学総合科学部 准教授 田口 太郎

「プレミアム人材」として活躍中の卒業生

岐阜大学卒業、NPO 法人メタセコイアの森の仲間たち代表理事

興膳 健太

金沢大学卒業、(株)富士通総研、北海道大学公共政策学術センター

講師 若生 幸也

閉会 主催者挨拶：岐阜大学地域科学部 教授（地域学系大学・学部等連携協議会の来年度当番校）竹内 章郎

概要

本シンポジウムは、本学が地域社会の課題や要請に応えるための地域貢献事業の一環として実施しているもので、第10回目となる今年度は、東日本大震災後の日本において、地域の元気をつくるプレミアム人材の育成をテーマに、地方国立大学連携の役割を取り上げ、約100人の参加者がありました。

第1部では、片山教授から、様々な課題を分析することで地域の解決できる課題が見えてくること、大学が知的な観点から解決を生み出していくことなどの基調講演があり、碓井教授や池田課長からは、人材育成の取組やCOC構想について話題提供をして頂いた。

また、第2部では、地域学系大学・学部等連携協議会を構成する7大学から、連携協議会の目的とこれまでの活動、各大学の特筆すべき取り組みの紹介があった後、プレミアム人材として興膳氏と若生氏をお招きし、討論会が行われ、今後の地域づくりには地域、郷土を理解し愛着を深める人材が求められることや、学生が住民と連携し、地域おこしなどに取り組むカリキュラムの提供が必要であるなどの活発な意見交換が行われた。



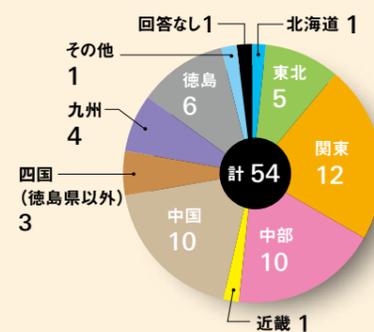
平成24年度 地域交流シンポジウム(大学改革シンポジウム)

地域の元気をつくるプレミアム人材の育成 —地方国立大学連携の役割— アンケート集計結果

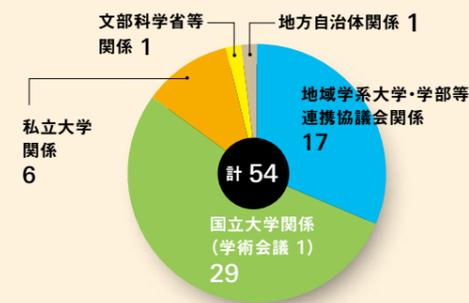
【アンケート実施日・場所】平成24年11月12日(土) 学術総合センター中会議場(東京都)

【回答者数】54人(参加者: 約100人 / 回収率: 54%)

貴方の住所をお答え下さい。[単位:人]



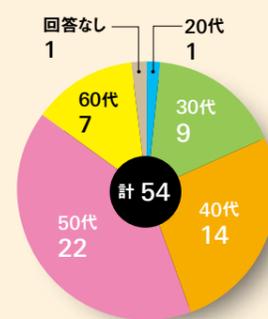
貴方の職業をお答え下さい。[単位:人]



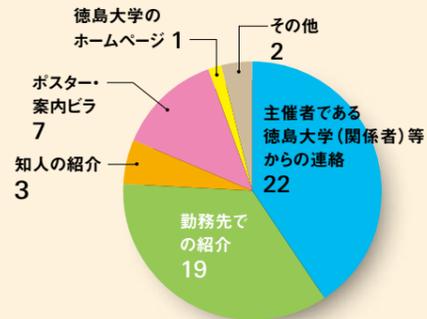
性別をお答え下さい。[単位:人]



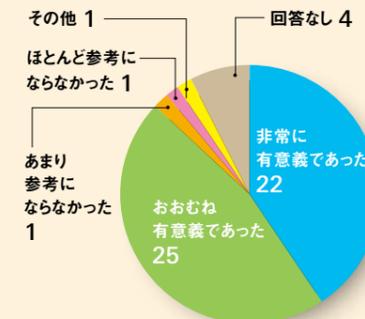
貴方の年齢をお答え下さい。[単位:人]



このシンポジウムの開催をどのようにお知りになりましたか(複数回答可)[単位:人]



シンポジウムの内容は有意義なものでしたか[単位:人]



シンポジウムの内容で関心をお持ちになった点をお書き下さい。

- 将来的にも重要な地域との連携を総合的にどのように進めていく必要があるのか。(現時点でも)課題整理とその対策への参考となった。
- 碓井氏の日本学術会議における地域学分科会設置のとりくみ。
- 地域連携に地域研究が重要である点をあらためて知らされました。コンソーシアムの重要性。
- コンソーシアム同士の連携と「国内留学」の実態と成果について。
- 「人材」のイメージを具体的に得ることができた。
- 実際に社会で活躍する卒業生の「コトバ」。
- 東北復興をテーマとした大学間ネットワークに関わっているため、フィールドワークやインターシップをカリキュラムに組み入れて成果をあげている事例を聞き、参考にさせて頂きたいと思いました。
- 地域で学生を育てる。大学間連携。卒業生の活躍。
- 2人の卒業生(30才ぐらいの若い世代)をパネリストに迎えてのシンポジウムはなかなか面白かった。学生の本音に近い所も伺い知ることができたように思う。
- COCとしての大学の役割、学際的な地域学の位置付け。
- 各大学における具体的な取組事例、卒業生の活動と意見。

シンポジウムあるいは主催者(徳島大学、地域学系大学・学部等連携協議会)に対し、要望やご意見があればお書き下さい。

- 少し地味なので、もう少し目立つプログラムを用意してもいいのではないかと? もっと女性の発題者がいてもいいのではないかと?
- 連携先(自治体等)の話を知りたかった。
- 地域づくりの中核となる人材をしっかりと育てて欲しい。(実践力を伴う人材の育成を)
- 地域政策を担う地方自治体で活躍できる人材を多く育てて欲しい。(期待されている最大のものとするため)
- 継続して、活動と情報発信をお願いしたい。
- 「プレミアム人材」といった言い方がある種のエリート育成「臭」がします。地域を担う多くの「フツー」の人材の育成という観点が必要ではないでしょうか。
- 私大との連携も考えていただけると良いと思いました。
- ぜひ東京や大阪(参加しやすい場所)で毎年シンポジウムをやってほしい。

※アンケート回答者の文言をそのまま記載

徳島における多言語表示に関する言語景観調査研究

事業のポイント

■ 社会貢献事業の一環として、多文化共生といった視点から徳島県商工労働部観光国際局国際戦略課、徳島市市民環境部住民課との連携を図り、外国人旅行者や定住外国人の多言語化サービスとして多言語翻訳等の支援を行う。

■ 国内外の他機関の研究者とも連携・協力し、徳島県や徳島市との意見交換を行い、徳島県の公共表示の問題や多文化共生について協議し、国際化に向けてより良い地域社会の確立をめざす。

事業の概要

1. 事業の目的

本事業は、22年度からの継続事業として社会貢献の立場から多文化共生、公共表示に関わる多言語表示のあり方を考え、昨今急速に国際化する日本の状況を考慮し、徳島県や徳島市と連携しつつ、地域社会における公共表示や多言語化の問題を言語政策の視点から解明をめざすことを目的としている。国際化の視点から外国人旅行者や定住外国人のための多言語化の問題を取り上げ、徳島県や徳島市と協議・検討し、地域における多文化共生社会の実現を目指している。

2. 事業の取組状況

本年度は、22・23年度に行った調査研究のデータ整理を進めるとともに富山大学、上海財経大学(中国)、慶北大学校(韓国)の共同研究者らとの緊密な連携協力を図りながら公共表示に関する多言語化の諸問題についてさまざまな観点から議論を重ねた。また、徳島県や徳島市との連携を継続しつつ、国際化に対応するため、直面する諸問題について地域貢献・社会貢献の経験を有する他大学(神戸大学・関西学院大学・福岡大学・富山大学)の研究者も交え、本事業の総括として「大学における地域貢献のあり方」というテーマで平成25年2月3日にシンポジウムを開催し協議した。本シンポジウム前半では22年度～24年度の3年間の取組みの概要を報告後、本事業の中心的課題であった「多言語景観の取組み」、「地域連携のケーススタディー翻訳事業について(中国語訳の問題点・英語訳の問題点)」、「徳島への外国人旅行者に対するアンケート調査—震災後の日本に対するイメージ—」といった内容について発表を行った。

後半ではまずこれら本事業の取組みについて他大学の教育研究者4名による指定討論があり、本事業の取組みに対する外部評価を受けた。また、各大学の社会貢献や地域貢献の取組みに対する報告があり、今後、大学における地域貢献はどうあるべきかなど、一般参加の市民、学生と議論、意見交換を行った。

なお、本年度は、おもに以下の5つについて取り組んできた。

- ① 多言語景観のデータの整理と分析。
- ② 定住外国人のための住民票の多言語翻訳の完了。
- ③ 多文化共生に関するアンケート意識調査の分析。
- ④ 22年度から総合的な取組みとして「地域貢献のあり方」

事業代表者・連絡先

岸江 信介(大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・教授)

770-8502 徳島市南常三島町1-1

tel / fax: 088-656-9309

e-mail: kishie.shinsuke@tokushima-u.ac.jp

に関してのシンポジウムの開催を通じ、本事業に対する外部評価を他大学の教員によって行った。

⑤ 本事業の取組みの実践記録を残すため、シンポジウムでの発表資料、意見交換を盛り込んだ報告書の作成。

3. 事業実施による成果と今後の展開

本年度の当事業の取組みでは、上記①～⑤で掲げたように多言語景観資料の整理を行った。多言語景観を通じて、他都市との比較や徳島県の現状の把握に務めた。この結果、徳島県の取組みが過去3年間でさらに進み、県内で外国人が立ち寄る機会が多い駅周辺や観光施設での多言語表示が進んだ。

また、23・24年度徳島市とともに進めてきた定住外国人の住民票登録に関する多言語翻訳の業務をすべて終え、外国人の住民票への切り替えに必要な書類の翻訳を完成させた。

ハザードマップなどの日本語の説明を多言語翻訳しようと計画してきたが、ハザードマップは現在、地震などによる災害予想が大幅に見直しになっている関係で徳島県や徳島市でも新たに見直す必要があるとのこと。今後、新たに整備されるとのことである。今後これらが整備されてから中国語・英語などの多言語翻訳について着手したい。

徳島県・徳島市への提言：

- ① 徳島在住の外国人にとって住みやすいまちづくり・地域づくりを目指した多文化共生社会の実現を目指す。
- ② 徳島への外国人旅行者の誘致を継続して行うとともに観光地や公的施設での多言語化の充実を図る。
- ③ 徳島に定住する外国人や徳島に転入する外国人に対する言語的サービスの拡充を推進する。
- ④ その他、言語面での受入環境の整備改善、英語、中国語、韓国語などの外国語以外の言語にも配慮した多言語翻訳の拡大を進める。
- ⑤ 国際化に順応した政策上の方略の構築を継続・発展させる。

以上の提言にあたり、今後とも徳島大学日本語学研究室としては可能な限り、支援を継続したい。



徳島県の産業振興のための県産抗アレルギー性農産物による高度抗アレルギー性食品の開発

事業のポイント

■ ヒスタミンH1受容体刺激は遺伝子発現亢進を介したH1受容体増加を引き起こし、ヒスタミンの反応性を増加させる。この機構の亢進がアレルギー疾患の症状を悪化させる。本事業は、ヒスタミンH1受容体遺伝子などのアレルギー疾患感受性遺伝子の発現機構を抑制する徳島県産食品の開発及び新規治療薬シーズの開発を行う。

事業の概要

1. 事業の目的

代表的アレルギー疾患である鼻過敏症は、30%の国民が罹患している難治性疾患である。そして、年間約3,000億円の医療費が支払われ、労働意欲の低下による経済損失を加えると、年間6,000億円～1兆円の損失が生じている。既存の主要鼻過敏症治療薬は、抗ヒスタミン薬であるが、より高度の症状改善のためにホルモン剤であるステロイドが併用される。しかし、副作用の問題を完全に解決できていない。最近、徳島大学における研究により、2つの細胞内シグナル亢進がそれぞれの下流の疾患感受性遺伝子発現を亢進させ、アレルギー疾患の症状を悪化させる可能性が示された。本事業は、アレルギー疾患感受性遺伝子発現亢進を引き起こす細胞内シグナルを抑制する抗アレルギー食品を開発し、それぞれの日常的な併用摂取により疾患症状を強力に改善させることにより、医療費の軽減と高度な症状改善の両立を目的とする。そして、徳島県産抗アレルギー食品の開発による徳島県の産業振興を目的とする。更に、抗アレルギー食品の有効成分から新規治療薬シーズの開発を行う。

2. 事業の取組状況

抗アレルギー天然物～食品のツクシ、桑葉、阿波晩茶及びレンコンのアレルギー疾患感受性遺伝子発現抑制作用を証明することにより、科学的検証を行う。更に、これらの食品～天然物に含まれる抗アレルギー成分の同定、薬効解析の進展及びアレルギー疾患の病理機構解明を行う。

抗アレルギー成分の測定により、抗アレルギー天然物～食品の抗アレルギー作用の数量化(標準化)を行い、抗アレルギー作用発現のための1日の必要量を含むサプリメントの作成を行う。

鼻過敏症患者ボランティアを募り、サプリメントの日常的摂取による鼻過敏症症状の高度の改善を明らかにする。

3. 事業実施による成果と今後の展開

鼻過敏症を悪化させるヒスタミンH1受容体遺伝子発現亢進は、ヒスタミンH1受容体刺激によるプロテインキナーゼC- δ (PKC δ)の活性化を介して引き起こされる。ツクシ及び桑葉にPKC δ 活性抑制作用が見いだされ、有効成分として、それぞれアピゲニン、ケルセチンが同定された。更に、これらのフラボノイドの標的分子として、HSP90の同定に成功した。PKC δ シグナルが伝達されるためには、PKC δ とHSP90複合体の形成が必須である。アピゲニン及びケルセチンはこの複合体を解離させること

事業代表者・連絡先

福井 裕行(大学院ヘルスバイオサイエンス研究部・教授)

〒770-8505 徳島市庄町1-78-1

tel: 088-633-7263 fax: 088-633-9513

e-mail: hfukui@tokushima-u.ac.jp

により、シグナル伝達を抑制すると考えられる。抗ヒスタミン薬はヒスタミンH1受容体の部位でシグナル伝達を抑制するが、アピゲニン及びケルセチンと同じシグナルを異なる部位で抑制し、抗ヒスタミン薬と共通の作用点を持つと考えられる。以上のことから、ツクシに含有されるアピゲニン及び桑葉のケルセチンの測定により標準化を行い、抗アレルギー食品の日常的摂取のための1日の必要量を決定した。

一方、阿波晩茶にはPKC δ と異なる細胞内シグナルに対する抑制作用が見いだされた。阿波晩茶の有効成分の同定及び薬効発現機構の解明に成功し、抗アレルギー食品として用いるための阿波晩茶の標準化を確立した。

レンコンについては、有効成分の同定及び薬効の解析を進めている。花粉症ボランティアのレンコンエキス粉末の服用による聞き取り調査を行った。その結果、レンコンの鼻過敏症症状改善作用が明らかとなった。

PKC δ を抑制するツクシ及び阿波晩茶は、同じシグナルを抑制する抗ヒスタミン薬の代わりに、アレルギー疾患の治療に用いることが可能である。しかし、アレルギー疾患の症状は抗ヒスタミン薬により完全に改善されない。個々の患者におけるPKC δ シグナル関与の大きさが異なることから、抗ヒスタミン薬の薬効は個々に異なると考えられる。阿波晩茶はPKC δ と異なるシグナルの抑制を介して抗アレルギー作用を発揮する。そこで、桑葉と阿波晩茶の併用投与を試みたところ、鼻過敏症モデルラットの高度の症状改善が証明された(特許出願済)。2種の抗アレルギー食品のブレンドにより抗アレルギーサプリメントは、徳島県の産業振興に対して高く期待できる。また、これらの抗アレルギー食品に含まれる有効成分は新規アレルギー疾患治療薬シーズとして利用可能であり、有効成分の標的分子は創薬ターゲットとして期待できる。



4種類の抗アレルギー食品

観光道路再生を核とした地域魅力づくり

事業のポイント

- 観光道路としての役割を終えつつある道路の新しい価値を調査、検討し、道路ストックの活用方法を提案する先進事例とする。
- 地元団体や行政など、当該道路の関係者がともに価値を共有し、維持管理や活用の役割分担を検討する場を設けることにより、公共施設をめぐる連携の新しいあり方を検討・提案する。

事業の概要

1. 事業の目的

南阿波サンラインは、昭和49年に観光有料道路としてオープンしたが、利用者が低迷し昭和63年に無料化された。建設から30年が経過し、樹木、トイレ、防護柵などさまざまな問題が生じている。平成20年に地元関係者等による「南阿波サンライン再生プロジェクト委員会」が立ち上がり清掃活動を行うなど、再生に向けた機運が高まってきている。

そこで本事業では、場所と場所とを結ぶという交通機能にこだわらず、線的な観光地としての視点から南阿波サンラインの活用方法やその仕組みを提案することを目的とする。

2. 事業の取組状況

目的を達成するため、以下の3つのステップで事業を行う。

- ①景観調査、利用実態調査、利用意向調査などにより当該道路の魅力を発見する。
- ②再生のための目標像を検討し、目標実現にあたって課題となる事項を抽出する。
- ③以上を踏まえ、作成した案について社会実験等を実施し、提案を検証、南阿波サンラインの魅力の発信方法を検討・実施する。

事業代表者・連絡先

真田 純子(大学院ソシオテクノサイエンス研究部・助教)
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1
tel / fax: 088-656-7578
e-mail: sanajun@ce.tokushima-u.ac.jp

3年目にあたる平成24年度は、1年目、2年目の成果をベースに、3回のワークショップを行った。平成24年度1回目は、6月15日に開催した。ビューポイントを明示するための道路のマーキング、魅力を伝えるマップの原案、アドプト事業についての情報共有を行った後、マップの改良案、これからの取組みについて話し合った。

2回目のワークショップは8月9日に開催した。ビューポイントの明示、マップが固まってきたため、マップの活用方法や道路のマーキングの活用方法について話し合った。その後、9月23日に開催された「四国の右下ロードライド」において、マップを配布(図1)し、マップの使用感、必要な情報等についてアンケートを実施した。また、ビューポイントについては、マップの番号と連動した番号表示をガードレールに仮設(図2)で設置して効果を検証した後、アルミパネルで作製した番号板を常設した。

また、平成25年1月20日に開催された千羽海崖トレイルランニングレースでもマップを配布するなどの宣伝を開始している。

3. 事業実施による成果と今後の展開

3年間の活動を踏まえ、これまで県が主催をしていた委員会を解消して住民主体の協議会に発展させることとなった。また、協議会が主体で「日本風景街道」への申請、およびアドプトプログラムの開始も予定されている。



図1 作製したマップ



図2 ビューポイントの明示(仮設時)

知的財産を活用した自主的創造力創出教育手法の開発事業

—小学校から大学までを統合した総合的な取組—

事業のポイント

- 知財力強化、知財活動の活性化を目的に、小学校から大学までの複数の教育機関、知財関連機関が連携し、学年の枠を超えて、学生の知的財産への興味・意識付けを強化する。
- 地域企業の知的財産ニーズに基づき、学生が知財分析などを通してアイデア、デザインを創出することにより、地域一体化した知財意識の向上を図る。

事業の概要

1. 事業の目的

世界における日本経済力の相対地位が低下していくことが間違いなく状況において、日本は経済協力以外の方法で世界やアジアに貢献することが求められる。このような背景から、知的貢献が日本の経済戦略で重要な地位を占めることはほぼ間違いない。長期的な取組みでは、社会基盤を構成する人的育成、特に、自主的に問題を解決し、新たな価値を創出できるような人材を育成できる教育推進が強く望まれる。近年、このような背景を踏まえ、知的財産を踏まえた教育が各学年、教育機関で実施されてきている。しかしながら、知的財産の仕組みを学ぶ受動的な教育が主流である他、各機関単独の取組みとなっており、複数の機関が連携した能動的な(実際に学生が知的財産を創作する)教育は未だ行われていない。教育機関、知財関連機関が連携する「学年の枠を超えた取組み」が望まれている。

本事業では、小学校から大学までの教育機関、知財関連機関が連携して学生の知的財産への興味・意識付けを強化する創造的教育手法を開発・実践する。また、地域企業の知財ニーズを踏まえた取組みを行い、学生が知財分析などを通してアイデア、デザインを創造することにより、能動的な人材育成、徳島県全体の知財意識向上、地域の活性化、有能な人材確保へと繋げていく。

2. 事業の取組状況

本事業は、徳島大学、阿南高専、徳島科学技術高校、徳島県内の青少年発明クラブ(北島町青少年発明クラブ、主に小学生から構成)、徳島県発明協会が連携し、学生自らが知的財産を創出することを促す「特色ある教育」を推進するものである。また、地域企業の知財ニーズ調査を行い、企業知的財産ニーズに基づき、学生が知財分析などを通してアイデア、デザインを創出することにより、地域一体化した知財意識の向上を図った。

①大学・高専・高校における知的財産教育推進

本事業で構築した連携体制を図1に示す。本連携では、徳島大学、阿南高専、徳島科学技術高校が連携し、高校生・高専生・大学生の創造力を強化する。具体的には、パテント・デザインコンテスト(文科省、特許庁などが主催する全国レベルのコンテスト)などの知的財産関連コンテストへの参加を支援すべく、学生と弁理士とのディスカッションの場を設け、授業(出張授業を含む)を通して発明やデザイン(意匠)の創作意識を向上した。また、地域企業の知財ニーズ調査により入手した5案件を題材に、学生によ

事業代表者・連絡先

出口 祥啓(大学院ソシオテクノサイエンス研究部・教授)
〒770-8506 徳島市南常三島町 2-1
tel: 088-656-7375 fax: 088-656-9082
e-mail: ydeguchi@me.tokushima-u.ac.jp

る実践的なアイデア、デザイン創出を試みた。本事業は平成23年度より授業化を進めており、平成23年度は、3校で43件の応募を行い、9名の学生(徳島大学、徳島科学技術高校)が表彰対象に選定された。平成24年度は3校で45件の応募を行い、その中で企業の知財ニーズに基づくアイデア、デザインが6件創出された。また、5名の学生(徳島大学、阿南高専、徳島科学技術高校)が表彰対象に選定され、表彰対象表彰式(平成25年1月28日:品川プリンスホテルにて開催)にて表彰を受けた。

②小学生の発明意識向上への取組み

徳島県内の青少年発明クラブ(北島町青少年発明クラブ)に大学生を講師として派遣して小学生と大学生のディスカッションの場を設定した。本活動では、発明協会が主催する青少年発明クラブ創造コンテストを題材とし、徳島県での地方大会の開催、全国大会への出場を支援した。平成23年度、24年度共に徳島県地区大会で優勝したチームが全国大会に出場した。本活動を通じた小学生と大学生のディスカッションにより、双方にとって自主的創作能力を向上できた。

3. 事業実施による成果と今後の展開

複数の教育機関、知財関連機関が連携し、学年の枠を超えて学生の知的財産への興味・意識付けを強化する教育推進を実践した。本活動は、小学校から大学の学生及び企業が有機的に知的財産意識を向上できることを特色としている。また、文科省他主催のパテントコンテスト、デザインパテントコンテストでは平成23年度、24年度と連続して表彰対象に選定され、本事業の質の高さを示すことができた。今後、徳島県の地元企業との連携を強化し、学生のアイデアが徳島県の産業に活用されるような仕組み作りを行い、徳島県の産業活性化や徳島県全体の知財意識向上を図っていく予定である。



図1

AWAぼうさい維新人材創出プロジェクト

事業のポイント

- 地域防災リーダー(自主防災リーダー、防災教育担当者)、地域防災・危機管理マネージャー(企業、自治体、社会福祉施設等での防災危機管理業務担当者)、災害医療・公衆衛生コーディネータ(医療機関のBCP、災害後のメンタルケアを行う人材)等の養成プログラムの実施。
- 徳島県や他大学と連携した危機管理人材育成プログラムの開発。

事業の概要

1. 事業の目的

今後 30 年以内に発生が危惧されている南海地震や頻発する気象災害等の災害時に迅速かつ確に対応できるよう、住民、事業所、行政機関各段階での体制確立とそれを支える人材育成を徳島県と連携して推進するとともに、四国の他大学とも協力して危機管理人材育成プログラムを開発する。

2. 事業の取組状況

①地域防災リーダーの育成

徳島大学防災リーダー養成講座として、全学共通教育科目「災害を知る」「災害に備える」の2科目を開講した。2科目を履修して徳島大学防災リーダーと認定された者は学生41名、徳島県推薦の社会人16名、合計57名である。また、昨年度から徳島県立防災センターを会場に土・日を利用して開講している短期防災リーダー養成講座の修了生33名と合わせると、本年度の修了者は90名である。

②地域防災・危機管理マネージャーの育成

企業防災担当者を対象としたBCP研究会を本学工業

事業代表者・連絡先

村田 明広 (環境防災研究センター・センター長)
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1
tel / fax: 088-656-8965
e-mail: murata@tokushima-u.ac.jp

会館で毎月開催したほか、徳島市、美馬市、阿南市の3ヶ所でBCP策定研修会を5月に開催した。その他、教員対象の学校防災研修会、社会福祉施設のBCP策定研修会、建設業BCP研修会、自治体職員向け研修会などの企画・運営、講師派遣を行った。

③災害医療・保健福祉コーディネータの育成

災害時に遺体対応や遺族支援にあたる人材育成を目的にした第2回研修会を11月13日と2月24日に開催した。

④危機管理人材育成プログラムの開発

香川大学と共同で提案した文部科学省大学間連携共同教育事業「四国防災・危機管理特別プログラム共同開設による専門家の養成」が採択され、10月から事業を開始している。

3. 事業実施による成果と今後の展開

本プロジェクトで目指していた危機管理人材育成事業の本格運用が「四国防災・危機管理特別プログラム共同開設による専門家の養成」プロジェクトとしてスタートした。このプロジェクトを着実に進めることが今後の課題となる。



第1回BCP研究会(H24.4.17)



短期防災リーダー養成講座(H24.12.1)

脳卒中における新しい画像診断補助システムおよび医療コンサルテーションシステムの開発

～救急患者たらい回し予防と質の高い早期診断・治療を目指して～

事業のポイント

- 脳卒中診療における新規画像診断補助システム・医療コンサルテーションシステムの開発。
- 徳島県の地域医療の回復・質の向上、県民の健康の回復。

事業代表者・連絡先

永廣 信治 (脳卒中センター・センター長)
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15
tel / fax: 088-633-9347
e-mail: neuros@clin.med.tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

脳卒中の初期対応には、正確な診断・迅速な治療が不可欠である。しかしながら、実際の現場においては、脳卒中専門医が不在であることも多く、治療方針の決定に時間を要することも少なくない。この問題を解消すべく、脳卒中における新しい画像診断補助システムおよび医療コンサルテーションシステムの開発を目的とした事業である。本プロジェクトでは iPhone などの携帯端末を用いた画像転送システムを開発し、徳島県内における脳卒中コンサルテーションシステムの構築を目指している。このシステムを利用することで脳卒中救急患者の治療方針を専門家からの確かなアドバイスを受けることができ、迅速な受け入れと致命的な診断治療ミスを防ぐ医療体制の確立を目標とする。



2. 事業の取組状況

本学病院脳卒中センターに画像転送及び手術映像転送用のサーバーが設置され、平成24年4月より本学病院内で

の運用を開始している。患者情報(匿名)、画像は問題なく送信され、病院内でのとまったく変わらない画質で閲覧できた。Tweet機能によるスタッフ相互の意見交換も遅延なく行うことが可能であった。迅速かつ正確な治療方針の決定にきわめて有用であり、当直医の精神的ストレスの軽減、脳卒中専門医の勤務負担の軽減に大きく貢献している。

3. 事業実施による成果と今後の展開

平成23年11月より地域脳神経外科学講座が設置され、県立海部病院に脳神経外科専門医が配置されるようになり、今後の脳卒中を含めた脳神経外科診療の向上が期待されている。特に、迅速な対応、長期にわたる患者のフォローアップを要する脳卒中に関しては、人的配置のみならず、画像、検査所見等の情報を個人間でやり取りできる本システムの導入は、診療成績の向上、医療資源の有効利用に大きく貢献すると考える。地域脳神経外科学教室の派遣先である海部病院、本学病院とのメディカルゾーンが予定されている徳島県立中央病院との間で情報のやり取りができるよう拡大運用する。

脳卒中診療における迅速かつ確かな診断・治療の提供を実践するために、病院に常駐せずとも、画像情報・診療経過が専門医の手元に届く本システムは、一施設内での律速段階の解消だけでなく、徳島県内の遠隔医療の質的向上に大きく貢献できると考える。本システムは、脳卒中に関する情報伝達にとどまらず、各種疾患の連携にも応用が可能であり、将来的には患者本人の医療情報を患者自身が携帯できる電子カルテとして使用することも考えられる。



超音波検査における遠隔診断支援システムの構築

事業のポイント

- 先端情報技術を利用し、僻地病院における超音波検査の画像を大学病院超音波センターでリアルタイムにモニタリングし、診断の支援を行うシステムを構築する。
- 超音波専門医のいない僻地において、高度な診断や検査手技の教育が困難であった状況を本システムにより打開することが可能で、医療の地域格差の解消を図る。

事業の概要

1. 事業の目的

超音波検査は、ほとんどの診療科において日常的に利用されている検査であるが、CTやMRIのような画像検査と異なり、正確な診断を行うためには、検査者が高度な知識と技術を要していることが必要である。以前は、超音波検査は医師が施行する検査であったが、近年は医療の高度分業化により臨床検査技師がその担い手となっている。しかしながら、徳島県においては専門的な超音波検査を行う専門医が少なく、また、超音波検査士を育成する環境が整っていないとはいえない。これは、僻地において特に甚だしく、医師や技師が自身の知識や技術の範囲内で超音波検査を行っているものの、専門的な診断に難渋することも多い。

本事業では、先端情報技術(IT)を用いた遠隔診断により、僻地病院における超音波診断を大学病院の専門医、専門技師が支援することを目的とした。また、本システムを利用することで、僻地医師や技師の超音波検査における教育を副次的な目的とした。

2. 事業の取組状況

前年度の本事業において徳島県立海部病院と本学病院超音波センター間を光ネットワークで接続し、既存のテレビ会議システムを利用することで、超音波検査の遠隔診断支援を行うことに成功した。本年度も本システムを用いた遠隔診断を継続しており、月に2、3件の診断依頼を受けている。これまでのシステムが固定LANを使用しており診断支援を行える場所が限られることから、本年度はワイヤレスLANにより同様の診断支援が行えないかを検討した。

3. 事業実施による成果と今後の展開

数社に見積もりおよびデモンストレーションを依頼し、性能、価格と将来性を考え、株式会社ソリトンシステムのSmart-telecasterを採用した。図1にNTT Docomoの無線LAN(Xi)とSmart-telecasterシステムを用いた超音波画像の送信システムを示す。

また、本システムは、送信デバイスとしてスマートフォンが利用できるため、ポケット超音波診断装置を用いて、スマートフォンによる超音波画像の送信も行った(図2)。いずれの超音波画像も、本学病院超音波センターに設置した受信装置を用いて、ほぼリアルタイムに発信元の超音波



図1 携帯型超音波診断装置とその画像を送信するSmart-telecasterシステム

事業代表者・連絡先

佐田 政隆(大学院ヘルスバイオサイエンス研究部・教授
超音波センター・センター長)
山田 博胤(大学病院 循環器内科・講師・超音波センター・副センター長)
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15
tel / fax: 088-633-9311 e-mail: yamadah@tokushima-u.ac.jp

画像を閲覧することができる(図3)。また、発信元との双方向音声通信機能も備えており、超音波専門医あるいは上級超音波検査士が、遠隔地の検査者に音声で指示を与えたり、検査者の質問に答えたりすることができる。

有線LANのシステムと比べ、無線LANシステムで送信されてきた動画の画質がかなり不良であった。現状でもある程度の診断支援は可能であると思われるが、実際の診断にはさらに高画質が望まれる。また、双方向の音声通信もタイムラグが生じるので、会話がしにくい。Smart-telecasterには、Smart-telecaster HDという高解像度の上位機種があるが、高価であり今回の予算での導入は断念した。しかしながら、伝送画像の画質はワイヤレス回線の伝送速度が向上すればある程度改善すると思われる、今後のインフラ整備を待ちたい。

超音波検査における遠隔診断支援システムがあれば、僻地においても大学病院と同じ質の超音波検査を提供することが可能であり、僻地の患者やその患者を診療する医師にとっての福音となることは間違いない。また、本システムがあれば、超音波検査の初心者や、検査を苦手とする医師にとっても、常に相談できる環境があるという安心感を持つことができる。臨床検査技師にとっても、検査中に疑問が生じたそのときに、施設にはいない超音波専門医や上級超音波検査士から指導を仰ぐことができるという利点がある。また、研修医や若い医師にとっても、同様なことがいえる。

本事業が継続するためには、装置やシステムの改良、ネットワークの拡大などが必要なことはいまでもないが、超音波検査の遠隔診断を行った診断支援医師や技師にインセンティブが必要であると思われる。保険診療制度においては、超音波検査は画像診断ではなく検体検査と同じ部類であり、読影料や高度画像診断料が算定できない。今後は、このような遠隔診断が有用であることをアピールし、遠隔診断による加算算定など、医療の仕組みを変えていく必要がある。



図2 ポケット超音波診断装置とその画像を送信するスマートフォンシステム



図3 超音波画像の受信システム

徳島県「生物多様性地域戦略」策定支援研究事業

事業のポイント

- 徳島大学に蓄積された「知」と「技術」を活かして、徳島県生物多様性地域戦略の策定を支援する。
- NPO、市民、行政、研究者の連携強化と協働の推進。

事業の概要

1. 事業の目的

①徳島県域の生物分布情報や生態系の状態についての研究成果を「徳島県生物多様性地域戦略【仮称】(以下、地域戦略)」にインプットすること、②生物多様性協働フォーラム等を実施し、社会における生物多様性の主流化に貢献すること、③徳島県での地域戦略の策定過程を、先進モデルとして国内・国際の場で提示していくこと、を目的として本事業を実施した。

2. 事業の取組状況

①地域戦略へのインプット

本事業による生物多様性や生態系の状態に係る研究成果は、「生きもの・人の生活基盤としての自然環境」、「徳島県における生物多様性と生態系の現状と課題(山、里、まち、川)」として地域戦略に取り込まれた。

②生物多様性の主流化への貢献

②-1 生物多様性協働フォーラム

生物多様性の保全・持続的利用を促進するための連携構築を目的として、「生物多様性協働フォーラム」を開催した(平成24年8月26日、徳島県教育会館)。「農・林・海」の場における生物多様性を維持・利活用し続けるためのしくみを全体テーマとし、生産の場と消費の場をつないでいくためのしくみについて検討した。約300人の参加があった。

②-2 徳島・生物多様性博覧会

徳島県内で生物多様性の保全に取り組む研究機関、企業、市民団体のネットワーク化を図りつつ、活動成果の展示をとおして、生物多様性の概念を県民に浸透させていくため、「徳島・生物多様性博覧会」を開催した(平成25年1月26・27日、あわぎんホール)。



図1 生物多様性協働フォーラムの案内チラシ

事業代表者・連絡先

鎌田 磨人(環境防災研究センター・教授)
〒770-8501 徳島市南常三島町2-1
tel / fax: 088-656-9134
e-mail: kamada@ce.tokushima-u.ac.jp

大塚製薬(株)板野工場、日亜化学工業(株)、貝の資料館・漁師さんの水族館モラスコむぎ、日和佐うみがめ博物館カレッタ、美郷ほたる館、県立博物館、佐那河内いきものふれあいの里ネイチャーセンター、千年の森ふれあい館、水産研究所、文学書道館、あすたむらんど徳島、阿南高専、本学薬学部薬用植物園を始めとする、約50の組織・団体の連携で実施し、一般県民1400人の来場を得た。



図2 徳島・生物多様性博覧会の案内チラシ

③先進モデルとしての提示

本事業で支援してきた、地域戦略の策定や生物多様性の主流化に係る協働のあり方は、国内外の学会・シンポジウム等で提示した。その結果、徳島での取組みが広く知られることとなり、様々な地域・自治体から仕組みについての問合せが来るようになっている。

3. 今後の展望

徳島県は、地域戦略を平成25年10月から施行することを目指して作業を進めている。地域戦略の素案で示された行動計画には、大学研究機関との協働事業の推進、生物多様性リーダー育成プログラム作成と認証制度の策定等が盛り込まれており、今後、教育面での連携強化も期待されている。本事業で構築してきた基盤をもとに、連携の枠組を拡大・発展させていく必要がある。



図3 徳島・生物多様性博覧会の会場内の様子

LEDアート作品による地域活性化支援教育プロジェクト

事業のポイント

- アートによる地域活性化。
- 学生参画型の総合的教育実践プログラムの実践。

事業の概要

1. 事業の目的

アートによる地域活性化としてLEDの光をテーマとした、「徳島LEDアートフェスティバル2013」出品作品の制作実習を通して地域の活性化と総合的教育実践プログラムの実践を図る。

2. 事業の取組状況

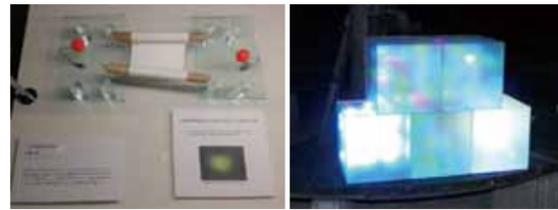
大学院生の授業「プロジェクト研究I」で作った作品計画と学部生の授業「アート創生プロジェクト」にて共同制作した4作品を「LED×アート」展としてガレリア新蔵展示室に平成24年12月21日(金)～平成25年2月1日(木)の間、展示発表した。その中の2点を「徳島LEDアートフェスティバル2013」参加作品とした。

作品1、「色素による点描画」は、野菜や果物などから有機溶媒で天然色素の抽出を行い、その様々な色を用いてマイクロプレートに点描画を描く。作品2、「ウミホタル」は、LEDで蓄光物質(光るツブ)を照らしてブルーに発光させることでウミホタルのように見せる。作品3、「魚と光～影アート～」は、LEDの光に集まる魚の影を見せる事で助任川の水中の様子を見る。作品4、「ヒカリノハコ」は、光を感知するとLEDが光るアクリルボックスに鑑賞者が懐中電灯で光をあてることでLEDを点灯させる参加型作品。



作品1

作品2



作品3

作品4

事業代表者・連絡先

平木 美鶴 (大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス部・教授)
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1
tel / fax: 088-656-7167
e-mail: hiraki.mitsuru@tokushima-u.ac.jp

3. 事業実施による成果と今後の展開

「徳島LEDアートフェスティバル2013」が平成25年4月20日～29日の10日間、徳島市ひょうたん島周辺にて開催される。私どもは「徳島大学アート創生プロジェクト」チームとして、「光りの玉手箱」(60cm立方の透明のアクリルケースの中に作品を納める作品)に作品「ウミホタル」を作り替えた作品「残照」を展示する。もう1点は、作品「ヒカリノハコ」を展示する。作品は30cm×30cm×30cmのボックス型(15個)であり、電池で光る可動式のため、数種類の展示方法を検討している。設置場所は、寂聴棧橋周辺である。そこで様々な展示をすることで展示会場の空間全体を演出する予定である。今後は、フェスティバル出品作品を仕上げ、4月の会期中は学生達がナイトボランティアで作品の案内をする予定である。



「ヒカリノハコ」で光遊びをしている様子

津波防災と持続可能なまちづくりの接点へ

事業のポイント

■徳島県では津波防災への懸念から内陸部への移住や開発増加などの変化が生じる可能性がある。一方で人口減少を迎え、地域コミュニティを維持する必要性が指摘されている。こうした相反する課題に対応するまちづくりの理念を創成するため、行政・市民と協働して活動を行っている。

事業の概要

1. 事業の目的

東日本大震災の津波被害を受けて、緊急時の避難、災害を低減させる構造物に加えて、災害を受ける地域での土地利用規制といった都市計画対応が議論されるようになった。国は「津波防災地域づくりに関する法律」を平成23年12月に制定し、徳島県では全国に先駆け土地利用規制を可能とする条例を制定した。現実にも、内陸部への移住希望者の増加、市街化調整区域での開発増加の現象も見られ、今後、沿岸部の地域では都市的投資の減少も懸念される。

一方で、我が国は急激な人口減少と高齢化を迎え、高齢者のモビリティ確保、放置空き家の増加、ライフライン・道路などのインフラ維持コストの負担、さらには地域コミュニティの維持といった重大な問題の発生が危惧されており、集落や都市をなるべくコンパクトに集約していくことが必要とされている。

本研究では、津波防災と持続可能性に調和した都市や沿岸集落でのまちづくりの計画理念を行政・住民と協働して検討するための研究活動を行ってきた。

2. 事業の取組状況

6回の研究会を開催し、3名の講師を招聘、3回の東北視察などを行った。

①災害に対する都市史、防災思想史的分析 自然災害に対

事業代表者・連絡先

近藤 光男 (大学院ソシオテクノサイエンス研究部・教授)
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1
tel: 088-656-7339
e-mail: kondo@eco.tokushima-u.ac.jp

する都市形成や市民意識の変化を歴史的視点から分析している。東北地域での災害対応についても現地調査を実施した。

②都市構造変化の分析 津波への懸念が、建築、開発動向に与えている影響を建築動向から分析している。さらに将来の市街地予測や持続可能性の評価方法を検討した。

③沿岸地域におけるまちづくり 美波町での事前復興まちづくりに参与し、市民が希望をもてる計画のあり方を検討した。

津波防災持続まちづくり研究会

学内メンバー

- | | |
|---------------|-----------------|
| 近藤光男 (都市政策) | 山中英生 (参加型合意形成) |
| 田口太郎 (災害復興) | 豊田哲也 (地理学・都市政策) |
| 内藤徹 (空間経済学) | 上月康則 (事前復興計画) |
| 奥嶋政嗣 (交通計画) | 山中亮一 (沿岸域工学) |
| 渡辺公次郎 (市街地分析) | 真田純子 (土木・都市史) |
| 井若和久 (事前復興計画) | |

学外メンバー

- 徳島県危機管理部南海地震防災課
- 徳島県県土整備部都市計画課
- 徳島県県土整備部住宅課
- 建築家協会防災研究会



徳島地域ICT推進事業

— 情報化推進センターのICT技術と経験で地域のICT化を支援 —

事業のポイント

■ 本センターは教育システムや大規模なインフラネットワークの構築/運用を行っており、その技術ノウハウを、自治体と共に地域の自治体/団体に還元していく。

事業の概要

1. 事業の目的

■ 大学の地域貢献の取組みの一つとして、ICT関連で地域が一丸となって取り組むべき下記の事業に関し、企画・立案し、事業ベースに乗せていく、牽引役を担っていく。

■ 本年度は主に、地域の自治体/団体のニーズを探り、支援内容として何を優先させ、どういった手法で地域ICT支援を行うのかの、ニーズ調査・企画策定を行った。

2. 事業の取組状況

■ 徳島県商工労働部商工政策課と本学環境防災研究センターの協力を頂き企業のニーズ調査を行い、徳島ICT研究協議会開催の講演会にて、自治体/各種団体/県民のニーズを調査した。

〈主な活動〉

■ 8/3 徳島県商工労働部 商工政策課とのキックオフ
→ 県との協力体制のベクトルを合わせ、地域のICT化の取組みを確認。

■ 8/21 BCPセミナー(環境防災研究センター主催)で11数社に対し、地域クラウド構築/BCP情報対応等の講義を行い、アンケートを採取。

建屋の耐震強度補強、避難及び災害対策手順の策定、業務の精査が主な段階であり、まだ情報資産のBCPには手が回らない団体が多く、必要性を訴えることができた。

■ 9/10 徳島製材団地協同組合(事務局長他)にて、BCP情報対応についてのヒアリング。

→ 本団地は海に面しており、津波による甚大な被害が予想される。ここも、情報系の対応というよりまずは生命の安全の確保という検討の段階。情報の保全等のニーズはご理解いただいたが、優先度的には低く、来年以降の検討事項という感触であった。

■ 1/12 徳島ICT研究協議会で地域人財育成の取組み(武雄市長講演会開催)

→ ICTの可能性を生かし、地方の活性化の成功事例として、武雄市長を招き、各団体(県、自治体、NPO法人、企業、個人その他)に向け講演をお願いした。

武雄市は日本で初めてホームページのFacebook化を行い、市の情報開示をEvernote化、Facebookでの自治体通販(FB良品)の紹介。

パネルディスカッションとアンケートで、ICT応用のニーズを広く調査できた。

■ 2/12 FB良品(地場産業通販)勉強会を開催。

事業代表者・連絡先

上田 哲史(情報化推進センター・センター長)

〒770-8506 徳島市南常三島2-1

tel: 088-656-7555 fax: 088-656-9122

e-mail: ueta@tokushima-u.ac.jp

→ 四国初のFB良品の導入をされた宇多津町長を招き、鳴門市、三好市、上板町、県庁、その他団体が参加し、地域産業製品・物産のICT活用拡販の勉強会を行う。

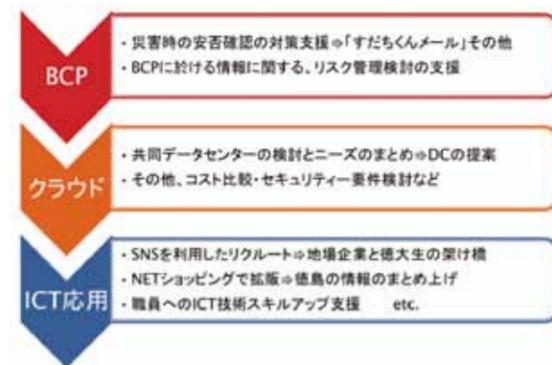
■ 2.3月 BCP(コンテナデータセンター)、地域産業通販事業の視察。

3. 事業実施による成果と今後の展望

■ ニーズ調査/分析の成果

地域ICT支援の分類として、

【BCP】【クラウド】【ICT応用】にカテゴリ分けし、各々のニーズ調査、その後の企画策定を行った。



①現場(地域の企業/自治体/団体)のニーズ調査の考察。
【BCP】現場のニーズとして、BCPに関しては優先度が低く、来年度以降の検討事項と見料する。

【クラウド】クラウドに関しても「データバックアップ」の域から出でならず、事業継続性のニーズとしてはまだ時間がかかる。

【ICT利用】しかし、ICTを活用し、地場の製品/物産の全国拡販、団体間での協働による住民コミュニケーション向上や、観光振興といった身近なICT利用のサポートや団体間のまとめ役としてのニーズが高いと感じた。

②講演会/勉強会/コラボレーション

ICT利用のモチベーションが高い団体(自治体/NPO)の学びの場を提供し、ICTスキルの向上と企画(FB良品等)の提案、さらに、団体同士の連携の支援を行った。

■今後の展望

BCPや地域クラウドに関連した支援は長期的に取り組む事項と判断し、来年度は特にその受け皿となるシステム構築に注力する。

ICT活用糖尿病地域医療連携に関わる教育・会議システムの構築

事業のポイント

■ 徳島糖尿病克服ネットワークにおける糖尿病に関する情報発信および情報交流の場を構築し、参画医療機関に最新の糖尿病情報提供とネットワーク機能の向上に資する。

■ 徳島糖尿病克服ネットワークにおける糖尿病診療支援システムを構築し、参画医療機関の糖尿病診療の質の向上を図る。

事業の概要

1. 事業の目的

徳島県において克服すべき疾患として、死亡原因国内ワースト1が続く糖尿病が第一に挙げられる。そこで本事業は、糖尿病診療の質の向上を図るべく、各医療機関の長をを活かした地域医療連携システムを構築することを目的とする。

2. 事業の取組状況

本学病院を中心に、汎用性のあるICTを活用した先進的医療連携システム「徳島糖尿病克服ネットワーク(ToDOネットワーク)」の構築を進めてきた(図1)。藍住町中心の9診療所、藍住保健センター、鳴門病院など9病院をつなぎ、徳島大学病院と検査結果、画像結果、処方内容などの医療情報を双方向で閲覧可能とした(図2)。安全性と有効性を検証するために、約130名の患者情報の診療連携を実施している。さらに、参画医療機関の間で情報交流の基盤となるホームページを立ち上げ(<http://www.todo-net.jp>)、定期的に最新の糖尿病診療・研究に関する情報や教育ツールの配信を開始した(図3)。また、連携した診療情報を基に、患者の治療方針や検査計画、地域連携指標を共有し、症例の臨床的特徴や地理的条件から連携先を相談できる診療カンファレンスシステムをマイクロソフト社のWeb会議システムをもとに実現した。

3. 事業実施による成果と今後の展望

平成24年度事業によるToDoネットワークのホームページとWeb会議システムの構築により、参画機関への質の高い糖尿病診療支援体制が形成できた。今後このシステムに医療スタッフと患者向けの栄養生活指導のための基本教育ツールや、療養指導士育成のための医療者向け教育コンテンツを作成し、e-learningシステムで配信する。1方向でなく双方向性のシステムとすることで、教育効果の評価も可能なシステムを構築する。さらに、糖尿病臨床の先進的な研究成果を治療に活用するため、動脈硬化の代替指標である頸動脈B-モード中膜内膜複合体肥厚度(IMT)の新しい評価方法(Diabetes Care 2011)や、新しい食事療法であるカーボカウントを日本人に適したものに改善し(Diabetes Care 2011)教育ツールや診療支援ツールとして発信する。また、本学病院内で行う専門医を中心とした診療カンファレンスの聴講やそこへの症例呈示をICTネットワークにより配信し臨床スキルを向上をめざす。

本事業により、参画医療機関での糖尿病診療の質の均質化・向上と共に、治療に関わる医療スタッフや患者自身へ

事業代表者・連絡先

松本 俊夫(糖尿病臨床・研究開発センター・センター長)

〒770-7587 徳島市蔵本町3-18-15

tel: 088-633-7587 fax: 088-633-7589

e-mail: dtcr@tokushima-u.ac.jp

の啓発効果が高まることが期待される。今後、自立的なシステム運営を進めるための人材育成を進めることにより、本システムに参加する医療機関による自立的運営が可能となれば、さらに参加医療機関の増加が期待され、地域全体の糖尿病診療の向上へと繋がるものと期待される。



図1 徳島糖尿病克服ネットワーク参画機関

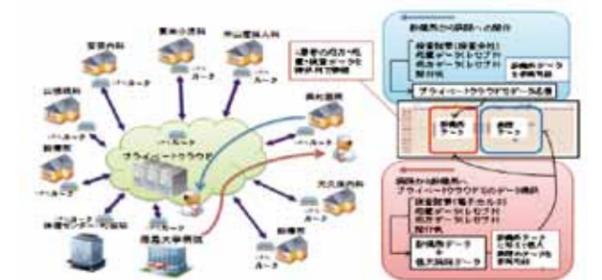


図2 徳島糖尿病克服ネットワークシステム概念図

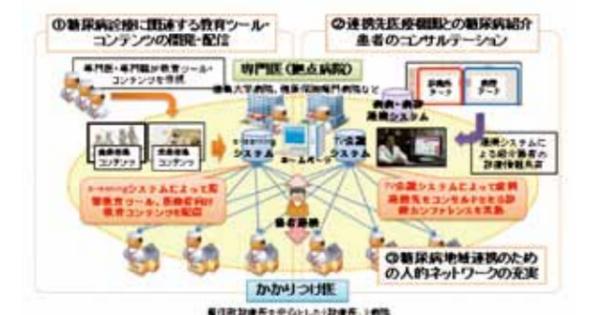


図3 ICTを活用した教育・会議システム

地域力としての次世代スーパーサイエンティスト育成事業

— 大学生とのコラボで育成する自律的課題解決能力 —

事業のポイント

- 理科系に強い興味や意欲を持つ地域の中学生を対象に、ICT等の分野について、大学レベルの講義や実習を行って生徒の能力を引き出し、地域の課題解決に挑むことができる人材の育成を目指す。
- 徳島大学学生とのコラボレーションを中心とした学習によって、互いに切磋琢磨できるような教育システムの開発と実施を行う。

事業代表者・連絡先

浮田 浩行 (大学院ソシオテクノサイエンス研究部・講師)
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1
tel / fax: 088-656-9448
e-mail: ukida@tokushima-u.ac.jp

事業の概要

1. 事業の目的

本事業では、理数系分野に興味を持つ中学生に対し、科学技術・ICT等の分野について、大学レベルの高度な教育を実施することで、様々な問題について考え、自律的な課題解決能力を持たせるための教育システムの開発および実施に取り組む。特に、大学生とのコラボレーションによって、互いに切磋琢磨できるような場を作ることを目指す。

2. 事業の取組状況

本事業では、まず、平成24年8月25日に「高浦中学校 技術科・家庭科ロボット応用講座」を開催した。この講座は、高浦中学校で実施し、10名の中学生と、3名の大学生が参加した。この講座では、技術・家庭科の内容を元に、より高度なロボットのプログラムを製作し、ロボットやICT技術についての理解を深めることを目的とした(図1)。



図1 高浦中での様子

次に、大学レベルの高度な教育を中学生に対して実施するため、「次世代スーパーサイエンティスト育成講座」を9月から12月にかけて、計5回の日程で実施した。この講座には、鳴門教育大学附属中学校および徳島県立城ノ内中学校の生徒を中心に17名と大学生が13名参加し、本工学部機械工学科にて実施した。講座では、教材として小型カメラを搭載した室内用無線操縦ヘリコプターを使用した。カメラ画像からの物体検出やヘリコプターの飛行制御など、大学での研究テーマを基に、基本的な理論やプログラム作成方法を理解するとともに、ヘリコプターを用いたユニークなシステムを2～3人のグループに分かれて構築し、発表を行なった(図2～4)。

いずれの講座においても、中学生は初めてのプログラミングに対して難しいと感じることも多いが、思い通りに動いた時は非常に達成感を感じており、積極的に取り組んでいた。

3. 事業実施による成果と今後の展開

本事業の実施結果から、中学生でも意欲があれば大学レベルの研究内容を理解することは可能であることが分かった。特に、大学生から教わりつつも、お互いに意見を言っていたことから、十分な理解が可能であったことは、大学生とともに実施した効果が大きい。一方で、現在の中学校においては、高度な内容を実践的に教える場は無く、指導者も不足している。今後は、JST等における外部資金の獲得を目指すとともに、本事業について、内容を改良して継続していくことが必要と考えている。



図2 講座の様子



図3 ヘリの飛行試験



図4 発表の様子

地域連携公開事業

2種の情報支援ボランティア(聴覚障害者への字幕作成支援と病者へのWEB検索支援)の技術を高度化し、ボランティア間連携を促進するための、公開連続ワークショップの開催事業

事業のポイント

- 大学が持っているICT設備や総合的コミュニケーション改善技術を活用して、①聴覚障害者向けの字幕作成講習会および②高齢者向けのWEB情報検索代行講習会を開催する。
- 学内外のボランティアを公募し、学内外の諸機関が協働しての研修事業を展開することで、学内外のボランティア同士、機関同士の連携を深める。

事業の概要

1. 事業の目的

本事業の目的は、①大学の設備や研究能力が、地域の活性化に有用であることを示すこと、②大学と地域の特別支援学校や病院との交流をボランティア活動を通して活性化させることの2つである。

2. 事業の取組状況

病者支援については、『徳島健生病院』と連携し、2012年11月10日に「医療情報検索代行支援ボランティア学習会」(写真1)を開催し、市民参加のもとで講演2本(香留美菜氏および川島理恵氏)とワークショップを実施した。

聴覚障害者支援については、徳島県立聾学校およびNPO法人ひこばえと連携し、2013年2月5日に「徳島大学ユニバーサルデザイン映画会」を開催し、聾学校生徒

事業代表者・連絡先

榎田 美雄 (大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・准教授)
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1
tel / fax: 088-656-9512
e-mail: kashida.yoshio@nifty.com

・教員等73名が2本の映画(『忍たま乱太郎』および『トイレのレッスン』)を鑑賞した(写真2)。

3. 事業実施による成果と今後の展開

11月の香留氏による講演は、香留ほか2013「インターネットにおけるがん療養関連情報の新たな評価への試み」『地域科学研究』第3号(19-31頁)として、公開され、他の部分についても、今後学術誌等に投稿される予定である。



写真1 市民ボランティアからの事例提供シーン



写真2 要約筆記チームと手話通訳者

地域連携公開事業

総合科学部モラエス研究会

事業のポイント

- 地域市民参加型の研究会による学びの場・学びの拠点作り。
- 地域文化の継承と啓蒙の連携作り。

事業の概要

1. 事業の目的

地域市民参加型の研究会として、モラエスの継承と啓蒙を図る。

2. 事業の取組状況

基本的な活動として定例で読書会を開き、教員側の研究と市民側の情報提供を交えながらモラエスの著作を読んでいる。7月から12月まで、事業の連携としてガレリア新蔵で展示「文豪モラエスの徳島」を実施した。また、藤原正彦氏が小説『孤愁(サウダーデ)』を完成されたのを機に市民向けの講演会を実施することができた。附属図書館でも連携として、展示「文豪モラエスの作品世界」及び学術講演会を実施した。

3. 事業実施による成果と今後の展開

モラエス関連の展示及び学術講演会によって、また藤原正彦氏の講演によって例会への参加者は増えつつある。地域の方々には学びの意欲が強く、教員主体の講座提供や講演

事業代表者・連絡先

宮崎 隆義 (大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・教授)
770-8502 徳島市南常三島町1-1
tel / fax: 088-656-7131
e-mail: miyazaki.takayoshi@tokushima-u.ac.jp

会とは少し性格の違う、自由な雰囲気や教員と共に学びながら地元の文化的なものを継承してゆくこうした研究会方式が認められ、地域の方々から多くの協力や参加が得られている。地元の文化を眺めることで地域の大きな活性化が可能ではと思われる。また、ポルトガル人モラエスを対象とすることにより、国際理解や異文化理解の教育の可能性、さらに本学が研究拠点となつて、国際的な学術交流の展開も期待できる。



スキルズ・ラボを拠点とした地域と共に支える医療人教育プログラム事業

事業のポイント

- スキルズ・ラボを拠点に地域の勤務医・開業医に超音波ガイド下頸静脈中心静脈カテーテル挿入講習会などの生涯教育・技術支援や、看護師の新人研修・復職支援。
- 一般市民のボランティアからなる模擬患者が医療教育に協力することで、地域のニーズ・視点を学ぶ。
- 高校生医学体験実習、キッズセミナーを開催し将来の医療人の獲得、啓蒙。

事業の概要

1. 事業の目的

地域の医療人の生涯教育、復職支援、新人の技術・技能習得に貢献すると同時に学生との共同実習で地域の医療ニーズを知る。

2. 事業の取組状況

①第3回徳島市医師会超音波セミナーの開催

開催日：平成24年7月18日

参加者：徳島市医師会員の開業医、勤務医14名

超音波ガイドCVC挿入講習会を行った。

②「第2回How toコミュニケーション教育～医歯薬学における模擬患者参加型教育」の開催

開催日：平成24年12月1日

参加者：模擬患者、学生、医療従事者27名

講師：藤崎和彦（岐阜大学医学教育開発研究センター教授）

事業代表者・連絡先

赤池 雅史（大学院ヘルスバイオサイエンス研究部・教授）
〒770-8503 徳島市蔵本町3-18-15
tel: 088-633-9104 fax: 088-633-9105
e-mail: akaike.masashi@tokushima-u.ac.jp

「Bad newsの伝え方」をテーマに、WSを開催した。

③高校生医学体験実習、キッズセミナーの開催

県下高校生や小・中学生を対象にシミュレーターを用いた医学体験実習、キッズセミナーを開催した。

④新人看護師・医療人養成研修会の開催

本学病院、徳島県立中央病院新人看護師研修(採血)を年4回開催した。

3. 事業実施による成果と今後の展開

特に高校生医学体験実習では96%が医学科へ進学意欲が高まり、本年の進路調査では実習参加者157名の15%が本学医学部医学科に進学した。



超音波ガイドCVC挿入講習の様子



模擬患者と学生シミュレーションの様子

第22回 日本磁気歯科学会・学術大会 市民公開セミナー

観山正見広島大学教授(前国立天文台台長)「天文学最前線 —私たちは宇宙をどこまで知ることができるか—」

事業のポイント

- 第22回日本磁気歯科学会・学術大会市民公開セミナー観山正見広島大学教授「天文学最前線-私たちは宇宙をどこまで知ることができるか-」を行う。
- 歯科における磁気を応用した治療法を理解してもらうことで、患者がこの治療の恩恵をうけやすくなる。本学がこの分野でいかに先進的な研究を行ってきたかが理解される。

事業の概要

1. 事業の目的

市民公開セミナーを利用して、本学が進めてきた磁性アタッチメントをはじめとする磁気を用いた歯科治療および磁気の歯科的応用に関する事項を啓発する。

2. 事業の取組状況

平成24年11月3日(土)に徳島大学歯学部大講義室において第22回日本磁気歯科学会・学術大会 市民公開セミナー 観山正見広島大学教授(前国立天文台台長)「天文学最前線-私たちは宇宙をどこまで知ることができるか-」を開催した(写真1)。

3. 事業実施による成果と今後の展開

ヒッグス粒子の発見で、素粒子や宇宙の起源への関心が高まっている。市民公開セミナーを利用して、磁気の歯科的応用に関する事項を啓発し、講演会に多数の参加を得た。

事業代表者・連絡先

市川 哲雄（大学院ヘルスバイオサイエンス研究部・教授）
〒770-8504 徳島市蔵本町3-18-15
tel: 088-633-7347 fax: 088-633-7461
e-mail: ichi@tokushima-u.ac.jp

歯科における磁気を応用した治療法を周知理解していたことで、患者がこの治療の恩恵をうけやすくなる一助になったものと思われる。また、本学がこの分野でいかに先進的な研究を行い、その進歩に貢献してきたかを広報することができた。



写真1 講演会の様子

徳島大学地域防災講演会「南海トラフ巨大地震に備える」

事業のポイント

- 南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、地震・津波に関する最新の研究成果を一般市民や学生等に提供する。

事業の概要

1. 事業の目的

東日本大震災の発生を受けて、中央防災会議で新たな南海トラフ地震モデルが提示され、これに基づく被害想定が国や徳島県から相次いで発表された。地震・津波研究の最新情報等をわかりやすく解説することで、市民や学生の防災意識の向上を図る。

2. 事業の取組状況

平成24年11月10日(土)に工学部共通講義棟創成スタジオにて、講演会を開催した。プログラムは①「南海トラフ地震研究の最前線」(徳島大学客員教授・金田義行、(独)海洋研究開発機構)、②「巨大災害と液状化」(徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授・渦岡良介)、③「巨大災害とBCP」(徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授・中野晋)である。

事業代表者・連絡先

中野 晋（環境防災研究センター・副センター長）
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1
tel / fax: 088-656-8965
e-mail: nakano.susumu@tokushima-u.ac.jp

3. 事業実施による成果と今後の展開

最新の研究成果等の解説を通して、参加した市民や学生の南海トラフ地震に対する理解を深めることができた。今後もこうした公開講演会を継続的に開催することにより、地域防災力の向上に努める予定である。



講演会開催状況

小水力発電機を電源としたアマチュア無線 / スマートフォン連携による激甚災害時コミュニティ情報緊急伝達システム開発実験ワークショップ

事業のポイント

- 特に孤立の恐れの高い中山間地を対象に、自然エネルギーを利用した電源確保と災害時に自立的な通信手段の確保に必要な知識の普及のため、自治体担当者や地域住民を対象としたワークショップを実施し、激甚災害に対する地域の防災力向上を目的とする。

事業の概要

1. 事業の目的

津波を伴った大地震が発生し、更に同時に中山間地で土砂災害等による孤立が生じた場合、通常の防災目的の無線では、電波が届く範囲に災害救援に対応可能な状態にある機関が存在しない可能性もある。そこで、東日本大震災の事例を踏まえ、広域連携が可能な、短波を用いた通信確保訓練を行う。その際、自然エネルギーを主体とする非商用電源を利用する。これらの知識の普及を通じ、地域の防災力向上を目的とする。

2. 事業の取組状況

佐那河内村役場及びアマチュア無線家の有志団体(Team7043)と共同で3月10日にWSを実施した。佐那河内村の地域住民20名にご参加いただき、佐那河内村役場からの伝搬予測結果(図1)の説明、停電時の電源確保方法、短波通信に必要なアンテナや無線機の知識の説明

事業代表者・連絡先

寺田 賢治（大学院ソシオテクノサイエンス研究部・教授）
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1
tel: 088-656-7499
e-mail: terada@is.tokushima-u.ac.jp

を行った。その後、30分間他地域との通信連携のデモンストレーションを行ない、近畿圏や鹿児島市の無線家12局との交信を行うことができた。

3. 事業実施による成果と今後の展開

佐那河内村役場では、住民との連絡方法の構築に取り組み始めた。これを嚆矢に今後も地域連携関係を構築していく。

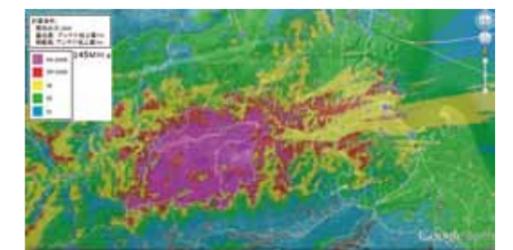


図1 佐那河内村役場からの伝搬予測(実効出力16W)

地域交流の拠点「ガレリア新蔵」

事業のポイント

- 展示室の常設パネルを用いて、徳島大学を広く紹介する。
- 企画展示などにより、徳島大学が所有するシーズ情報を発信する。
- ギャラリーフロアを学内外の団体やサークル等に貸し出し、利用に供する。

事業の概要

1. ガレリア新蔵の概要と目的

ガレリア新蔵「展示室」では、本学の沿革、組織、理念・目標、学部紹介などを和英2ヶ国語で標記した「常設展示」と、教育・研究等、本学の様々な活動を取り上げた「企画展示」を行っています。ギャラリーフロアは、学内外の団体やサークル等に貸し出し、展示や催しなどの利用に供することで、地域交流の場として利用が広がっています。

2. ギャラリーフロア開催状況

利用状況は下記の通りです。

- ① 竹と桜のオブジェを展示(4月6日～4月13日)
- ② 「文豪モラエスの徳島」パネル展示(第1回)
(8月2日～9月24日)
- ③ 大学開放実践センター「楽しみながら学ぶ書道」
春期受講生作品展(9月27日～9月30日)
- ④ 中野建吉写真展 残された記憶—ふるさとへの憧憬—
(10月5日～10月9日)
- ⑤ 平成24年度徳島大学職員文化祭
(10月20日～11月1日)
- ⑥ 「文豪モラエスの徳島」パネル展示(第2回)
(12月5日～12月14日)
- ⑦ 大学開放実践センター「楽しみながら学ぶ書道」
秋期受講生作品展(12月20日～12月22日)
- ⑧ 「巨大ピカソとクレールと花を観よう!」
(1月17日～1月23日)
- ⑨ 『「いやし空間」から見た異文化交流』写真展
(1月25日～1月31日)

GALLERIA
SHINKURA

新蔵

ガレリア新蔵Webサイト:
<http://www.tokushima-u.ac.jp/gs/>



事業代表者・連絡先

佐野 正孝 (地域連携戦略室長)
連絡先: 〒770-8501 徳島市新蔵町2-24
tel: 088-656-9752 fax: 088-656-9965
e-mail: galleria@tokushima-u.ac.jp

- ⑩ 平成24年度徳島大学しんくら展
(2月2日～2月14日)
- ⑪ 国際交流サロン「地域と留学生による書華道展」
(2月16日～2月22日)
- ⑫ 徳島大学絵画表現研究室 平成24年度卒業制作展
(2月24日～2月28日)
- ⑬ 国際交流サロン「日本語でしゃべらんで-ひな壇飾り」
(3月2日～3月11日)
- ⑭ 徳島大学書道部・OB会書道展(3月14日～3月17日)
- ⑮ 大学開放実践センター「楽しみながら学ぶ書道」
冬期受講生作品展(3月25日～3月28日)

3. 「ガレリア新蔵」ギャラリーフロアの利用法等

「ガレリア新蔵」ギャラリーフロアは、徳島大学事務局と同じ徳島市新蔵町の徳島大学地域・国際交流プラザ(日亜会館)1階にあります。

利用希望の方は、下記の「ガレリア新蔵 Web サイト(URL)」で、「ご利用案内」から「ギャラリーの貸し出し」のページをご覧ください。使用申込にあたっては、下記サイトに掲載している申請書にご記入の上、申請書郵送先(〒770-8501 徳島市新蔵町2丁目24番地 徳島大学ガレリア新蔵)まで郵送して下さい。申請書は、ガレリア新蔵にも置いています。

なお、展示室の開館日は月曜日から金曜日の平日です。

病院 社会に開かれた病院として、地域医療機関との密な連携、国内外との人的交流の促進、様々な組織との連携を推進して社会貢献を実施しています。以下に取組の1例をご紹介します。

成長期スポーツ選手に対する検診活動

事業のポイント

- こどもでは成長途上にある骨や軟骨が傷みやすい。
- 障害の早期発見と予防の啓発。

事業の概要

1. 事業の目的

成長期のスポーツ選手では、発育途上にある骨や軟骨が傷みやすい。初期には症状が乏しく、進行すると日常生活にも支障をきたすことがある。そこで、障害の早期発見を目的に小学生スポーツ選手を対象とした検診活動を行っている。

2. 事業の取組状況

野球は1981年(写真1)、サッカーは1985年(写真2)から毎年大会現場に出向いて検診を行っている。野球は7月中旬、サッカーは8月下旬に実施している。いずれも大会現場で診察を行い、障害が疑われた選手には病院受診を勧めている。また、2007年から診断精度を高めるためにポータブルエコーを現場に持ち込んでいる(写真3)。

3. 事業実施による成果と今後の展開

いずれの検診においても障害を早期に発見できるようになり、従来に比べて重症例は少なくなっている。特にポータブルエコーの導入により障害の発見率は高くなっている。こうした活動により現場の指導者や保護者の障害に対する意識が高まっているが、まだ十分とはいえず、教育啓発が今後の課題といえる。

事業代表者・連絡先

松浦 哲也 (大学病院・講師)
〒770-8503 徳島市蔵本町3丁目18-15
tel: 088-633-7240 fax: 088-633-0178
e-mail: tmatsu@clin.med.tokushima-u.ac.jp



写真1 野球検診の様子



写真2 サッカー検診の様子



写真3 ポータブルエコーによる検査

大学開放実践センター

事業のポイント

■ 地域貢献の新しい形としての一段レベルを高めた系統的教育プログラム「生涯学習研究院」。

事業の概要

大学開放実践センターは、約 25 年前に設置されて以来、質の高い公開講座を地域に提供する活動を推進してきており、現在では全国的に見てもトップレベルの規模を誇るまでに至っている。しかしながら、学外においても様々なカルチャーセンターが開かれてる現在、徳島大学に期待される新しい形の地域貢献は、一段レベルの高い公開講座であろうと考え、系統的な教育プログラムとして「生涯学習研究院」の開設を準備している。

これは、徳島県が現在抱えている様々な地域課題の解決に資するため、一般社会人を対象に、青少年健全育成、健康・フィットネス、災害対策と ICT、国際協力の 4 つの領域についての専門的な知識・技術などを体系的に学ぶ機会を提供し、自ら地域課題の解決に積極的に取り組む生涯学習・市民活動のリーダーを育成することを旨とする学習プログラムである。

今日、急激な社会経済の変化のなかで、地域の連帯感や人間関係の希薄化が進み、個人が主体的に地域や社会のために活動する機会も少なくなってきた。一方で、青少年の健全育成や地域の医療・福祉、防災、環境保全、国際化など対応すべき地域課題はますます増えてきており、地域社会の活性化を推進する人材育成や地域コミュニティの再構築のための仕組みづくりが求られている。

本学では、これまでも本センターや各学部・センター等においてそれぞれの研究成果を生かした特色ある公開講座や講演会等を実施し、地域振興に貢献してきた。

こうした実績を踏まえ、大学開放実践センターでは、創

事業代表者・連絡先

日置 善郎 (大学開放実践センター・センター長)
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1
tel:088-656-7234 fax:088-656-7665
e-mail: hioki@tokushima-u.ac.jp

造力、実践力、応用力に富み、地域課題の解決に主体的に取り組む生涯学習・市民活動のリーダーを養成するための本学独自の学習プログラムを開発・実施することとした。

このプログラムの特徴は以下のようにまとめられる。

① 生涯学習の特定領域について、2 年間かけて体系的に学ぶ。

青少年健全育成、健康・フィットネス、災害対策と ICT、国際協力の 4 領域について、それぞれの領域の基礎科目、専門科目、演習、課題研究を 2 年間にわたり、体系的に学ぶプログラムである。

② 公開講座と大学の授業を組み合わせる。

本センターが実施する公開講座だけではなく、4 つの領域に関係の深い分野の大学の授業を学生と一緒に履修するシステムになっている。

③ 「市民活動支援士」という称号を授与する。

厳格な審査を経た後に本プログラムを修了した者には、徳島大学大学開放実践センターから「市民活動支援士」という称号が授与される。「市民活動支援士」は、学校や公民館における学習活動の指導者など、主体的な活動を展開することにより地域課題の解決に貢献することを目指している。また、当大学開放実践センターにおいて、自ら企画した公開講座を開講することも可能となる。

報道実績

2013 年 2 月 6 日「地域課題解決ヘリリーダーを育成」

徳島新聞

情報化推進センター

事業のポイント

■ 本センターにて培われた ICT 技術 (インターネット・クラウド・セキュリティ等) をもとに、地域の自治体・産業に対して、事例紹介・ニーズ発掘等の活動を通じた調査研究等、人材育成などの ICT 化支援を行う。

事業の概要

情報化推進センターでは地域連携の取組みとして 3 つの事業を推進している。

1. 地域 ICT 化推進事業

松村特任教授が中心となり、本年度は別途報告を行うパイロット事業として、地域の自治体 / 団体とともに連絡する機会を設け、本学が携わるべき支援内容、それらの優先度、実施手法等に関するニーズ調査・企画を策定する。徳島県商工労働部や商工政策課、および本学環境防災研究センターの協力を得て、企業のニーズ調査を行い、徳島 ICT 研究協議会開催の講演会を通じて、自治体 / 各種団体 / 県民のニーズを調査した。

■ H24.8.3 徳島県商工政策課と協力体制の考え方を擦り合わせ、地域の ICT 化の方向性などを確認した。

■ 8/21 環境防災研究センター主催 BCP セミナーに情報提供を行い、県内企業十数社に対し、地域クラウド構築 / BCP 情報対応等の講義を行い、アンケートを取った。

■ 1/12 徳島 ICT 研究協議会を開催。ICT を利用した地方の活性化の成功事例として、武雄市長を招き、各団体 (県、自治体、NPO 法人、企業、個人その他) に向け講演会を実施した。武雄市は日本初ホームページの Facebook 化など、ICT を使った大胆な政策を実行している。講演では Facebook での自治体通販 (FB 良品) の紹介もあった。パネルディスカッションとアンケートにて、ICT 応用のニーズを広く調査した。

■ 2/12 FB 良品 (地場産業通販) 勉強会を開催。四国初の FB 良品の導入をされた宇多津町長を招き、鳴門市、三好市、上板町、徳島県、その他団体が参加し、地域産業製品・物産の ICT 活用拡販についての意見交換を行った。今後もこの勉強会の枠組みで発展を検討する。

事業代表者・連絡先

上田 哲史 (情報化推進センター・センター長)
〒770-8506 徳島市南常三島2-1
tel / fax: 088-656-7555
e-mail: ueta@tokushima-u.ac.jp

2. 徳島オープンソースソフトウェア普及協議会

オープンソースソフトウェア (OSS) を活用した情報システム開発や運用、技術者育成、関連企業の育成を目指して、徳島 OSS 普及協議会が設立され、上田センター長が監事として参画している。当該協議会の運営に携わるとともに、産学官共同の地域振興・地域活性化に貢献しようとしている。H24 年 7 月に実施された当該協議会設立記念講演会を皮切りに、技術研究部会およびビジネス研究部会がスタートし、H24 年度ならびに 25 年度の活動計画や取り組み内容を審議した。また、並列して講習会や交流サロンを開設し、会員のモチベーションの掘り起こしや、技術情報の交換を行っている。上田も第二回交流サロンにて、OSS を使用した査読・出版システムの紹介を行い、連携した内容である四国大学細川講師の事例と合わせて、会員に情報を提供した。今後もこれらサロンやメーリングリスト、ならびに各種関連勉強会の実施、オープンソース・カンファレンスの徳島誘致・開催などに、本学として支援を行ってゆく。

3. 徳島県警察ネットウォッチャー事務局との連携

徳島県警察本部サイバー犯罪対策係が運営する、ネットウォッチャー事務局に、本センターのスタッフがメンバーとして登録し、県警との情報セキュリティ情報を共有することとした。関連する集会として、「サイバーテロ対策協議会」において、佐野准教授が H24 年 9 月情報セキュリティ講演を実施した。このように県警メンバーならびに県民に対して最新情報セキュリティ技術などの積極的提供を行っている。



H25.2.12 FB良品勉強会の様子

国際センター

事業のポイント

- 地域の国際化支援のため、国際センターが提供している様々な事業について報告する。
- 国際センターでは、留学生を軸として地域や日本人学生との連携や協働など様々な形態を提供している。

事業の概要

留学生センター(現国際センター)の設置時よりセンター業務に、留学生への日本語教育、相談・指導、日本人学生の派遣をはじめ地域の国際化の支援があり、その遂行のため、地域のみ対象の講座から留学生・日本人学生・地域と一緒に活動するものまで、様々な形態のものを実施している。

1. 地域サポーター制度

国際センター(以下センターとする)には、日本語教育を支援する徳島住民からなる「地域サポーター」と徳島大学の日本人学生からなる「学生サポーター」の登録システムがある。現在、日本語教育は全てセンターが実施していて、①集中講習型の日本語研修コース ②全留学生・研究者・研究生とその家族対象の全学日本語コース ③学部留学生対象の共通教育の日本語・日本事情 ④総合科学部の日本語教員養成に関わる科目 ⑤地域対象公開講座で、通年平均して34クラス程度開講されているが、各クラスの要請に応じ、担当教員の指導の下、地域または学生サポーターは、会話やスピーチ練習、動詞の変換練習などからレベルに応じて調査相手・レポートやプレゼンテーションについてのコメント、タスクやフィールドトリップの同行と多岐にわたる。活動を通し、地域及び日本人学生や留学生にとって得られるものが多く、異文化理解の入口となる。



地域サポーター① 授業支援
地域サポーター② フィールドトリップ
地域サポーター③ サマースクール

2. 公開講座

センター設置時から数年大学開放実践センターでセンター教員5名によるオムニバス授業「国際ボランティア入門ー徳島に住む外国人を支援するとは」を開講。その後このコースは、共通教育協創型授業「国際交流の扉を拓く」に発展し、日本人学生・留学生・地域の混成型授業として、開講されている。公開講座としては、現在は地域からの要望もあって「国際ボランティア入門ー外国人に日本語を教えるとは」を開講し、ボランティア日本語教員希望者の支援を行っている。

事業代表者・連絡先

大石 寧子(国際センター・教授)
〒770-8501 徳島市新蔵町2-24
tel / fax: 088-656-9875
e-mail: oishi@isc.tokushima-u.ac.jp

3. 国際交流サロン「日本語でしゃべらんで」

公開講座修了生の有志によるボランティアグループJSSとの共催で、毎月1回土曜日に実施。その時の行事や日本の文化をテーマに、日本語を使いながら共にそのテーマについて学ぶ協働型をめざしている。留学生にとっては、人的ネットワークの形成を助け、地域や日本人学生にとっては、異文化理解の一助となる。

- ① 5月19日 「居合道」を体験してみませんか
- ② 6月16日 茶道を楽しもう
- ③ 7月 7日 浴衣を着て阿波踊りを踊ろう
- ④ 10月17日 伝統的な日本の遊び(かるた・けん玉)
- ⑤ 11月17日 留学生の国への誘い～日本語による留学生のお国紹介
- ⑥ 12月 8日 着物の歴史を学んで、着てみよう
- ⑦ 1月26日 世界の料理を楽しもう
- ⑧ 2月16日 華道を楽しもう
- ⑨ 3月 2日 ひな壇を飾ろう



国際サロン
(阿波踊り)



国際サロン
(世界の料理)

4. ホストファミリー

集中講習型の日本語研修コースやサマースクールでホストファミリーとしてホームステイに係わる。センターの日本語教員による文化の違いや外国人の受け入れについての事前説明をもとに1泊2日のホームステイの支援を行う。

この他にセンターでは、年度により地域向けシンポジウムの開催なども行っている。



シンポジウム

環境防災研究センター

事業のポイント

- 各種災害に対する被害予測や防災啓発活動。
- 自然環境の保全・修復・再生を目指した研究開発と地域支援。
- 自然災害に対する危機管理手法に関する研究開発と人材育成。

事業の概要

1. 事業の目的

本センターは防災科学部門、自然環境科学部門、地域社会部門、災害医療部門、危機管理部門の5つの部門で地域の防災と自然環境保全に関する研究を推進するとともに、地域に密着した活動を通して地域に貢献している。

2. 事業の取組状況

① 講演会などの市民講座やシンポジウムの開催

- ①中央防災会議・新たな地震・津波想定に関する解説会
4月6日(工業会館)
 - ②北関東突風災害調査報告会
5月16日(工業会館)
 - ③東日本大震災調査報告会
6月5日(工業会館)
 - ④第4回生物多様性協働フォーラム
8月26日(徳島県教育会館)
 - ⑤九州北部豪雨災害調査報告会
8月31日(工業会館)
 - ⑥講演会「いま、水害のリスクを考える」
9月1日(工業会館)
 - ⑦南海トラフ地震被害想定学習会
9月5日(工業会館)
 - ⑧企業防災セミナー in 徳島
10月30日(徳島グランヴィリオホテル)
 - ⑨徳島大学地域防災講演会
「南海トラフ巨大地震に備える」
11月10日(工学部創成学習スタジオ)
 - ⑩平成25年自然災害フォーラム
3月15日(工業会館)
- ② 防災番組等の共同制作
四国放送ラジオ、防災特別番組
「南海・東南海地震に備えて」
平成24年1月～12月第1土曜日20:00～20:58

事業代表者・連絡先

村田 明広(環境防災研究センター・センター長)
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1 徳島大学環境防災研究センター
tel / fax: 088-656-8965
e-mail: murata@tokushima-u.ac.jp

③ 防災パンフレットの制作協力

エフエム徳島「2012年度版防災パンフレット」
A5版、64ページ。

④ 危機管理の人材育成

- ① 自主防災リーダー
徳島県地域防災推進員養成講座、(工学部共通講義棟)、修了生16名、徳島県地域防災推進員短期養成講座(徳島県立防災センター)、修了生33名
- ② 地域防災・危機管理マネージャー
徳島県BCP研究部会、毎月1回(工業会館)、BCP策定研修会、5月17日(工業会館)、5月24日(美馬市総合福祉会館)、5月31日(阿南市文化会館)など。
- ③ 災害医療・保健福祉コーディネータ
第2回災害時遺体対応・遺族支援研修会
2月24日(医学部青藍会館)
- ④ 危機管理人材育成プログラムの開発
香川大学と共同で提案した文部科学省大学間連携共同教育事業「四国防災・危機管理特別プログラム共同開設による専門家の養成」が採択され、10月から事業を開始している。

3. 事業実施による成果と今後の展開

平成25年4月には、大学院先端科学技術教育部において、「四国防災・危機管理特別プログラム」がスタートする。このプログラムでは大学院生とともに自治体や企業等の社会人も科目等履修生として防災や危機管理について学ぶことができる。従来から実施してきた地域連携に加えて、この重要なプロジェクトを着実に前進させることがこれからの大きな課題である。

地域創生センター

事業のポイント

■ 地域連携によるビジネス創出支援や地域人材育成、実践モデル教育・研究の拠点形成、地域課題解決型のイノベーション・プラットフォームの構築に取り組む。

事業の概要

1. 事業の目的

地域創生センターでは、平成 24 年度より地域連携・地域貢献の推進のため、部門を「コミュニティデザイン部門」、「地域協働デザイン部門」、「公共システムデザイン部門」の 3 部門に改め、実践的地域戦略と学内連携のもと、県、各自治体、企業、他大学等との連携強化、ビジネス創出、サテライトオフィスを核とした地域資源活用などの地域課題解決、地域人材育成、地域支援研究に取り組み、「魅力・活力ある徳島づくり」の実践活動を展開した。

2. 事業の取組状況

コミュニティデザイン部門事業

〈防災・減災害支援〉

①環境防災研究センターと連携し、災害に強いまちづくり推進のための研究会発足と関連シンポジウムを開催した。
②大規模災害時孤立対策として、アマチュア無線の普及を図るため、上勝町、那賀町、放送大学、徳島県立図書館との共催で講演を行った。
③企業や他大学と連携し災害時に地域の地盤災害を未然に防ぐことを目的とした地盤変状モニタリング装置の開発・実験を行った。
④防災・減災活動として、危険地域上空からの航空撮影による観測・観察を目的とした無人ヘリによる遠隔撮影システムと空撮作業の一般での運用をめざし、低コストで安定した飛行で高精度な画像を撮影できるマルチロータに関する研究を行った。
〈地域情報化・にぎわいづくりに関する研究〉

大学が一般に開放しているガレリア新蔵への画像処理による人数計測システムの導入により、平常時の利用状況やイベントの賑わい度を調査した。

〈SB 人材育成〉

地域の NPO と連携し、地域の小中高生を対象に、ロボットやプログラムの製作を通し、未来を担う人材育成を目的とした徳島ロボットプログラミングクラブを実施し、受講生がロボカップジュニアジャパン徳島ノード大会に出場した。また、ロボット教室の企画・運営を通して、大学生の企画立案能力および ICT 技術等の知識の向上を図る取組みも同時に実施した。

事業代表者・連絡先

吉田 敦也（地域創生センター・センター長）
〒770-8501 徳島市新蔵町2-24
tel / fax: 088-656-7651
e-mail: yoshida@cr.tokushima-u.ac.jp

〈地域人材育成〉

①上勝町と連携し、中山間地域人材育成のための地域再生人材創出講座、住民ニーズを取り入れた上勝学講座、大学院科目「ビジネスモデル特論」の開発・開講を行った。
②那賀町と連携し、農林業の再生、地域資源を活かした観光産業の育成や新産業の創造を通じた人材育成を目的とした講座を開催した。

地域協働デザイン部門事業

〈中山間地域・臨海地域のまちづくり支援〉

徳島県南部総合県民局と連携し、「南阿波サンライン」の積極的な活用を検討するワークショップを開催し、ビューポイントの設定やイベント企画等を通じて南阿波サンラインの認知度と利用率の向上を目指した。

〈中山間地域ビジネス創出支援〉

徳島県と連携し、高齢者にも負担の少ない一次産業の活性化を図り、過疎地で採れた薬草を食材とする「阿波☆美粥・爽夏編」を提案、県内ホテル、農家民宿、温泉、徳島大学生協において提供された。

公共システムデザイン部門事業

〈公共人材育成〉

①地域社会人と学生が双方向で学び合うアクティブラーニングプログラムを、全学共通教育・共創型学習科目において開講した。
②徳島県立総合大学校との連携事業として、全学共通教育の授業に徳島県職員を外部講師として招き、徳島が抱える課題や解決策等についての講義を開講した。

3. 事業実施による成果

報道実績

- 2012 年 7 月 6 日 夏も特産薬草入り「阿波☆美粥」ハモ入りも…徳島 読売新聞徳島版
- 2012 年 7 月 10 日 薬膳粥で夏バテ解消「阿波☆美粥」、第 2 弾 県・大学・ホテル開発 徳島新聞
- 2012 年 10 月 日本スギダラケ倶楽部 web 機関誌 (10 月号) 特集 <http://www.m-sugi.com/index.html>
- 2012 年 12 月 21 日 「高精度安価な水分計」北陸中日新聞 1 面

産学官連携推進部

事業のポイント

■ 大学の研究者及び研究シーズの企業への紹介と共同研究及び技術移転等の推進。
■ 将来を担う地元企業の中核人材を対象とした産業人材育成事業。

事業の概要

1. 事業の目的

産学官連携推進部では、産業界との連携を図るため、企業からの技術相談等への対応、本学の研究者及び研究シーズの企業への紹介、大学の知的財産の保護と活用、企業との共同研究等の支援、産業人材育成講座の開講など幅広い活動を行っている。

2. 事業の取組状況

本報告書では、産学官連携推進部の活動のうち、地域連携に係る特筆すべき活動を中心に報告する。

■ 地元企業と徳島大学研究者との共同研究に関し、プロジェクトの立ち上げや知的財産の取扱いなどの支援を行った。

■ 徳島大学の研究シーズと地元企業の加工・製造技術を融合し、地元の未利用農林資源から高付加価値の製品を開発する「農工商連携コンソーシアム」を展開してきた。本年度は、徳島県農工商連携ファンド事業助成金を活用して昨年度に開発したマイクロ波抽出装置を使用して研究を進めた。なお、この装置は企業の方にも利用開放している。

■ 次代を担う地元企業の中核技術者を対象に、以下の 4 つの講座を開講した。

講座名	時間数	受講者
専門技術講座	24H (6H x 4日)	14名
生産管理講座	42H (6H x 7日)	29名
経営管理講座	42H (6H x 7日)	25名
インターンシップ	15H (3H x 5日)	22名

■ 地域の企業関係者を主対象に、いろいろな話題を提供するイノベーションクラブ講演会を 3 回開催した。



「東京スカイツリーのデザイン」講演会の様子

■ 金融機関との連携を強化するため、産学連携の枠組みについて阿波銀行と協議・調整を進め、2 月 25 日、同行と連携協定を締結した。

事業代表者・連絡先

野地 澄晴（産学官連携推進部・部長）
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1
tel: 088-656-7592 fax: 656-7593
e-mail: center@ccr.tokushima-u.ac.jp

3. 事業実施による成果と今後の展開

■ 共同研究については、例えば、産学官連携推進部の仲介で地域企業と大学院ソシオテクノサイエンス研究部の成行教授が共同開発した高強度次世代型パイプハウスのモデルが完成し、平成 24 年 11 月 29 日、関係者への実証展示圃現地視察及び講演会が開催された。参加者は約 60 人に上り、関係者の関心が非常に高いことが分かる。今後とも、地元企業との連携強化を図りたい。

■ 農工商連携コンソーシアムに関して、本年度は、スタチ果皮のエキス抽出と評価、並びにフキ及びフキノトウの実験室での成分分析と生理活性評価を行った。今後は、これらのデータを Web で紹介し、地元企業による活用促進を図りたい。



次世代型パイプハウス



マイクロ波抽出装置

■ 産業人材育成講座は、平成 17 年の開講以来、これまでに累計 347 名の企業人が受講し、各企業において中核人材として活躍している。平成 25 年度は、講座内容を食品加工の分野に拡げる予定である。

■ 阿波銀行とは、これから、本格的な連携活動を進めることとしている。まずは、定期的な意見交換会を開催する計画である。

農工商連携センター

事業のポイント

■ 徳島県や県内の他大学と連携し、農工商連携に関する研究や6次産業を担う人材育成を行い、地域再生の核(COC:Center of Community)として中心的な役割を担う。

1. 設置の目的

農工商連携センターは、本学が徳島県との間で、農工商連携に関する人材育成と実践的な研究の推進による地域産業の活性化を目的として平成24年3月に締結した「教育・研究分野における農工商連携の推進に関する協定」に基づき、平成24年4月に設置された学内共同教育研究施設です。

同センターは、本学が平成21年10月に徳島県との間で締結した「教育・研究分野における農工商連携の推進に関する協定」による取組みをさらに発展・充実させ、1次、2次、3次産業を統合した新たな産業、いわゆる6次産業の振興を支援し、工学部生物工学科による農工商連携スタディーズの支援による6次産業を担う人材育成の他、徳島県との連携に基づく様々な取組みを行うことを目的として設置されています。

〈農工商連携センターの主な業務内容〉

- ・農工商連携の推進に資する教育プログラムの創設・実施
- ・徳島大学と徳島県が有する人的資源や物的資源等の相互利用
- ・研究者間の相互交流と共同研究の推進
- ・産学官連携による実践的な農工商連携プロジェクトの推進

2. 事業の取組状況

① 研究

・「メリクロン苗の大量生産の技術開発支援事業」(公益財団法人とくしま産業振興機構：農工商連携ファンド事業助成金)

研究内容：大量のウイルスフリーなメリクロン苗を、安定



事業代表者・連絡先

野地 澄晴(農工商連携センター・センター長)
〒770-8501 徳島市新蔵町2-24
tel: 088-656-7098 fax: 088-656-9301
e-mail: noji@tokushima-u.ac.jp

的かつ短期間で一度に作成できる「植物工場システム」を開発し、県内の企業、農業法人等への技術支援、県内の育苗業者への技術移転を行う。

② 地域を対象とした学習機会の提供

(1) 「徳島大学農工商連携フォーラム」

目的：農工商連携センターと徳島県立総合大学校本部が共同して、6次産業関連事業の先頭を走る民間事業主や研究者によるフォーラムを開催し、県内における農工商連携、6次産業化の推進の必要性や教育・研究の重要性を知っていただくとともに、機運の醸成を図る。

日時等：2月17日(日)(阿波観光ホテル)

参加者：約170名(県民、学生、農工商関連企業・団体等)



(2) 「徳島大学農工商連携セミナー」

目的：徳島県内外の6次産業化、農工商連携の現状や生産技術等について、県内の産業従事者、県民、学生等を対象に、識者からの講演をいただくとともに、大学の研究内容を報告し、徳島県における6次産業と農工商連携の推進を図る。
日時等：3月2日(土)(工学部共通講義棟4階401講義室)
参加者：約80名(県内の農業従事者、学生、農工商関連企業・団体等)



徳島大学6次産業連携協議会

事業のポイント

■ 徳島大学と県内で6次産業に携わる関係者が、6次産業に関する地域の課題や方向性等について意見交換を行う。

1. 協議会の目的

徳島県における農業の6次産業化や高度化を支援するため、徳島大学は農工商連携センターを設置し、学内の教育支援及び関連の研究を推進している。

地域に所在する大学の使命として、同センターで行う教育・研究には、地域における課題やニーズを反映させるとともに、地域の関係者と問題意識を共有することが重要であることから、大学や県内で6次産業に携わる関係者が連携し、地域の問題解決と経済活性化を目指して協議会を設置し、①県内農業の6次産業化、高度化に関する課題と今後の方向性、②6次産業の強化・連携による県内経済の発展方策、③農工商連携センター運営に関する提言等について意見交換を行う。

2. 協議会委員

【6次産業関係企業等】

- (株)アグリベスト代表取締役社長 楠 正人
- 市岡製菓(株) 市岡匡基
- (株)いどり代表取締役社長 横石知二
- (株)河野メリクロン代表取締役社長 河野通郎
- (株)四季彩石井店長 小川貴士
- 四国化工機(株)顧問 大田昌平
- しゃぶしゃぶ剛代表 原田 剛
- (株)たむらのタマゴ専務 田村桂樹
- 徳島県しいたけ生産販売組合連合会会長 坂口常博
- 日新酒類(株)代表取締役社長 前田康人
- (株)丸本常務取締役 近藤美郷
- (株)みむら代表取締役 大熊紘治

【関係機関】

- (株)阿波銀行本店第二営業部長 岩橋俊之
- (財)徳島経済研究所専務理事 田村耕一
- 徳島県商工会連合会産業振興部長 松浦良司
- 徳島県農林水産総合技術支援センター農業大学校長 安岡道博

事業代表者・連絡先

野地 澄晴(理事(研究担当))
〒770-8501 徳島市新蔵町2-24
tel: 088-656-7098 fax: 088-656-9301
e-mail: noji@tokushima-u.ac.jp

【徳島大学農工商連携センター会議委員】

- (徳島大学)
- センター長・徳島大学理事(研究担当) 野地澄晴
- 副センター長・徳島大学理事(地域連携担当) 佐野正孝
- 大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部教授 横井川久己男
- 大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(栄養学系)教授 寺尾純二
- 大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(薬学系)教授 大高 章
- 大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授 辻 明彦
- 大学院ソシオテクノサイエンス研究部講師 宮脇克行
- 総務部総務課総務課長 村田三郎
- 総務部企画・評価課長 川野晋資
- 学務部教育支援課長 坂東健一
- 研究国際産学連携・研究推進課長 川瀬 勲
- (徳島県)
- 政策創造部県立総合大学校本部長 加藤秀典
- 商工労働部工業技術支援本部本部長 福田和弘
- 商工労働部政策調査幹 掛田英樹
- 農林水産部農林水産技術支援本部本部長 矢野隆史
- 農林水産部企画研究課長 斉藤 博
- 農林水産部普及教育課長 水岡吾郎

3. 開催状況

日時：2月21日(木)

場所：徳島大学日亜会館会議室



事業名	連携先自治体等	大学担当部局	実施期間・備考
高大連携事業	県下各高等学校	医学部・医療教育開発センター	H23.1～
グリーンツーリズム IN 徳島	徳島県保健福祉部健康増進課、徳島県医師会	大学開放実践センター	H22.7～
防煙教育	徳島市医師会	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部看護学講座	H22.5～
僻地歯科医療と口腔の健康に関する啓蒙活動	那賀町	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部口腔内科学分野	H22.4～
徳島県立中央病院看護部実務研修	徳島県	医療教育開発センター	H22.4～
糖尿病療養指導士養成事業	徳島市医師会	大学開放実践センター	H21.11～
肝がん撲滅のための徳島市民公開講座	日本肝臓学会、徳島県、徳島市、徳島市保健センター、徳島県医師会、徳島市医師会、徳島新聞社、四国放送、NHK徳島放送局、ケーブルテレビ徳島、徳島県薬剤師会、徳島県看護協会、FM徳島、日本対がん研究会、徳島県肝炎対策協議会、NPO法人徳島医学研究・教育支援機構(SOMRET)	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部、病院、病院がん診療連携センター、大学院ヘルスバイオサイエンス研究部消化器・移植外科学	H21～
看護職員確保事業実務研修	徳島県／(社)徳島県看護協会	医療教育開発センター	H20.9～
緩和ケア研修会	がん診療連携拠点病院・徳島県医師会	病院がん診療連携センター	H20.8.23、24を皮切りに、年3～4回予定
徳島アレルギーフォーラム	(財)日本アレルギー協会	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部呼吸器・膠原病内科学分野	H20. 2～本年度はH25.2に開催
プラス1000歩!あわーチャレンジ事業	徳島県医師会、徳島県保健福祉部健康増進課	大学開放実践センター	H20.10～

メタボリックシンドローム・生活習慣病予防事業	上勝町、神山町	大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部	H20～
健康・体力評価、相談事業	徳島市、上勝町、神山町	大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部	H20～
徳島県糖尿病克服県民会議	徳島県商工労働部新産業戦略課	大学開放実践センター	H19.3～
糖尿病フォーラム徳島	日本糖尿病協会徳島支部	糖尿病臨床・研究開発センター	H19.11～
徳島糖尿病ウォークラリー	日本糖尿病協会徳島支部	糖尿病臨床・研究開発センター	H19.11～
徳島膠原病・リウマチ県民講座	徳島県・徳島県難病医療連絡協議会	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部呼吸器・膠原病内科学分野	H19.10～本年度はH24.10に開催

徳島県女性医師復職支援事業	徳島県保健福祉部医療政策課 徳島県医師会	病院(総務課)	H18.1～
みんなで作ろう!健康とくしま推進会議	徳島県文化スポーツ立県局県民スポーツ課	大学開放実践センター	H18.1～
前立腺がん検診	徳島市	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部泌尿器科学分野	H18～
前立腺がん市民公開講座	徳島市	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部泌尿器科学分野	H18～
健康とくしま21推進事業	徳島県保健福祉部健康増進課	大学開放実践センター	H17.8～
総合メディカルゾーンの整備	徳島県病院局経営企画課施設整備推進室	病院(総務課)	H17.1～
健康づくり・介護予防事業	徳島市、勝浦町、上勝町、小松島市、鳴門市	大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部	H17～
とくしま食の安全・安心県民会議	徳島県	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(臨床栄養学)	H16.6～
遠隔歯科医療支援	東祖谷山村	病院歯科診療部門	H16.4～
鳴門市貯筋クラブ	鳴門市	大学開放実践センター	H15.6～
生きる力を支援する地域保健・医療・福祉ネットワークづくり	徳島県保健福祉部医療政策課、徳島県地域医療支援センター	医学部、歯学部、病院、地域医療連携センター	H15.4～
高齢者の生きがい・健康づくり事業	徳島市役所	大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部	H15～
徳島県難病医療ネットワーク事業	徳島県保健福祉部健康増進課、徳島保健所	病院神経内科、地域医療連携センター	H14.4～
休日診療	徳島市歯科医師会	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部口腔腫瘍制御学	H14～
医療とくしま情報化推進事業	徳島県保健福祉部医療政策課	病院病院情報センター、看護部	H14～
徳島大学病院(地域医療連携センター)及び徳島保健所連絡会	徳島保健所	病院地域医療連携センター	H13～
徳島県未熟児サポート事業	徳島県保健福祉部健康増進課、県内各市町村	病院周産母子センター	H9～
補聴器装用相談事業	徳島県障害者更正相談所、徳島県立身体障害者福祉センター	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部耳鼻咽喉科学分野	H3～
補聴器巡回相談事業	徳島県障害者更正相談所、徳島県立身体障害者福祉センター	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部耳鼻咽喉科学分野	H2～
心身障害児(者)の歯科診療及び予防歯科についての相談指導	徳島県歯科医師会	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部小児歯科学分野、病院高次歯科診療部	S61～
1歳6ヵ月児健康診査及び3歳児健康診査事業	徳島市	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部小児歯科学分野	S61～
母子保健事業	石井町	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部小児歯科学分野、病院障害者歯科	S56～

産学官連携

事業名	連携先自治体等	大学担当部局	実施期間・備考
出前科学実験教室「やっToku、なっToku、Dai実験」	吉野川市アメニティセンター、勝浦町教育委員会、佐那河内村教育委員会	大学院ソシオテクノサイエンス研究部総合技術センター	H24.8.20、H24.8.22、H24.8.28

事業名	連携先自治体等	大学担当部局	実施期間・備考
「農」と「食」の再生-農商工連携、6次産業化ビジネスモデル研究-「薬用植物関連産業の振興」に関する基礎調査	徳島県(地域振興総局、徳島県立農業水産総合技術支援センター農業高等学校、徳島県立総合高等学校)、美馬市	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部生薬学分野・薬学部薬用植物園	H24.6～
とくしま集落再生プロジェクト-薬草・薬膳料理の普及-「阿波☆美粥プロジェクト」	徳島県(地域振興総局)	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部生薬学分野	H23.12～
とくしま経済飛躍ファンド農商工連携枠	公益財団法人とくしま産業振興機構、徳島県立工業技術センター、徳島県農林水産総合技術支援センター	産学官連携推進部	H23～H24

徳島ICT研究協議会	徳島県企画総務部、徳島商工会議所、徳島県商工会連合会、徳島県経済同友会、鳴門教育大学 他、県内公的機関、大学等	情報化推進センター	H22.9～
------------	---	-----------	--------

地域イノベーションクラスタープログラムグローバル型(グローバル拠点育成)	徳島県商工労働部産業振興課、とくしま産業振興機構	産学官連携推進部	H21.4～H26.3
--------------------------------------	--------------------------	----------	-------------

阿南地域の竹林管理手法検討会	徳島県南部総合県民局、JA阿南、阿南市(南から届ける環づくり会議)	大学院ソシオテクノサイエンス研究部エコシステムデザイン部門(工学部建設工学科)、環境防災研究センター	H20.6～
----------------	-----------------------------------	--	--------

ものづくり展示商談会	(社)徳島ニュービジネス協議会	産学官連携推進部	H20～
産学連携人材育成事業	全国中小企業団体中央会、徳島県商工労働部、徳島県立工業技術センター、(財)とくしま産業振興機構、四国経済産業局	イノベーション人材育成部門	H19.4～

放射線に関する啓蒙事業		アイトーブ総合センター	H19～
南から届ける環づくり会議	徳島県南部総合県民局、南から届ける環づくり会議	環境防災研究センター	H18.7

長期インターンシップ事業	徳島県立博物館、ニタコンサルタント、など公的機関、企業等	長期インターンシップ委員会(先端技術科学教育部)	H18.10～
--------------	------------------------------	--------------------------	---------

ベンチャーファンド	徳島県商工労働部産業振興課、とくしま産業振興機構	産学官連携推進部	H16.12～
-----------	--------------------------	----------	---------

徳島ビジネスチャレンジメッセ	(社)徳島ニュービジネス協議会	産学官連携推進部	H15～
インターンシップ事業	徳島市役所ほかの官公庁、徳島新聞社ほかの企業等	インターンシップ実施検討会議、就職支援センター連絡会議、学務部学生生活支援課	H12.6～



リニューアルオープンしたガレリア新蔵の展示室「徳島市新蔵町」

徳島大「交流プラザ」展示室 ガレリア新蔵 新装オープン

展示室や研究発表に活用している徳島大学国際交流プラザ（徳島市新蔵町）のギャラリー・展示室「ガレリア新蔵」が、リニューアルオープンした。同日からドイツ中世の展示室「徳島市新蔵町」もリニューアルされた。

展示室や研究発表に活用している徳島大学国際交流プラザ（徳島市新蔵町）のギャラリー・展示室「ガレリア新蔵」が、リニューアルオープンした。同日からドイツ中世の展示室「徳島市新蔵町」もリニューアルされた。

平成24年4月12日【徳島新聞】

福島で放射線の知識普及 徳大、白河市と協定締結

徳島大学は10日、福島県白河市と「震災復興にくみ」とあいさつ。鈴木市長は「放射線の正しい知識を持つことで、原発事故と習いを通して放射線の正しい知識の普及などに努め、福島第1原発事故による住民の過度な不安の解消を図る。」と述べた。

徳島大は、小中学生対象の学習会へ講師を派遣するほか、農作物の放射線量測定や焼却灰の処理に関する助言などを継続して行う。協定の期間は3年間。



平成24年5月11日【徳島新聞】

地域活性化担う人材を 徳大、都内で シンポジウム

地域活性化を担う人材の育成を目指す徳島大学の地域交流シンポジウム（地域学系大学・学部等連携協議会）が12日、都内の学術総合センターで開かれた。

シンポジウムは、大学の役割確認をテーマに、約100人が参加し、協議会を構成する7国立大学の教授らとのパネルディスカッションが行われた。

パネルディスカッションは、科学部の田口太郎准教授（地域計画）ら5人がパネリストを務め、地域活性化のために育成すべき人物像や大学に求められる教育プログラムなど、大学間連携の可能性について話し合った。

パネリストは、「後の地域づくりには地域、郷土を理解し愛着を深める人材が求められる」との認識で一致。大学の役割として、学生が市民と連携し地域おこしに取り組むカリキュラムを積極的に提供する必要性を強調した。

田口准教授は、上勝町で2013年9月、地域

平成24年11月13日【徳島新聞】

LED8200個 清き流れ 徳島大 イルミネーション点灯

徳島市の徳島大学常三島キャンパス南西隅にある「助任の丘」で21日、LED約8200個を使ったイルミネーションの点灯が始まった。

テーマは「An under water hill（水面下の丘）」。

白色LEDで照らされたミラーボールで水のきらめきを表現している。ツイッターに#tokudaiLEDと入力して投稿すると設置されたスピーカーから鐘の音が鳴る仕掛けもある。

デザインしたのは総合科学部の平木美鶴教授（絵画表現）と学生約10人。3年生の木下千鶴美さん（21）は「水の流れを意識した。散歩や交流の場として地域の人も親しんでほしい」と話した。1月31日までの午後5時から11時に点灯される。

（新居拓也）

平成24年12月22日【徳島新聞】

「6次産業化に 女性目線重要」徳島市 地域再生フォーラム

過疎に悩む地域の活性化策を探るタウンフォーラム「地域再生いどはた会議」（徳島大学など主催）が12日、徳島市新蔵町の同大地域・国際交流プラザであり、県内外から約100人が出席した。

2部構成で、第1部では「女性による6次産業化の推進」をテーマに、小松島市や那賀、上勝両町で農業に携わる女性3人が講演。木頭ゆずやシイタケの加工販売例などを示しながら「6次産業には地域の食などに触れる機会が多い女性の目標が重要」と指摘した。

第2部では、都会の子どもたちに農業や漁業の体験を通して自然の尊厳などを学んでもらう「教育ツーリズム」が地域に与える影響などが紹介された。

（吉松美和子）

平成25年1月13日【徳島新聞】



2012

地域連携事業 成果報告書

Social Contribution

To play an active role in building a peaceful and cultured society by being the center of an intellectual network, a network connected to both the local and international communities.



平成24年度 地域連携事業成果報告書

発行: 徳島大学地域連携戦略室
担当: 徳島大学総務部企画・評価課

770-8501 徳島市新蔵町2丁目24番地
Tel. 088-656-9752 Fax.088-656-9965
E-mail: khkoukenc@tokushima-u.ac.jp
URL: http://www.tokushima-u.ac.jp/exchange/area_cooperation/gosodan.html/



徳島大学は、学校教育法第109条第2項の規定による「大学機関別認証評価」を受け、「大学評価基準を満たしている」と認定されました。(平成19年3月28日)
・認定評価機関: 独立行政法人大学評価・学位授与機構
・認証期間: 7年間(平成19年4月1日～平成26年3月31日)



この印刷物は、環境保護のため、大豆インクと再生紙を使用しています。